

# 有価証券報告書

(第60期)

〔 自 平成 22 年 2 月 1 日 〕  
〔 至 平成 23 年 1 月 31 日 〕

- 1 本書は、金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成 23 年 4 月 27 日に提出したデータに、目次・頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

E 0 0 1 4 3

# 目 次

頁

表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	17
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	20
1 設備投資等の概要	20
2 主要な設備の状況	20
3 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	32
2 自己株式の取得等の状況	35
3 配当政策	36
4 株価の推移	36
5 役員の状況	37
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	42
第5 経理の状況	47
1 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
(2) その他	91
2 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	120
(3) その他	126
第6 提出会社の株式事務の概要	127
第7 提出会社の参考情報	129
1 提出会社の親会社等の情報	129
2 その他の参考情報	129
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月27日
【事業年度】	第60期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	S e k i s u i H o u s e , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部俊則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 上條英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 坂本雄治
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 ※ （東京都港区赤坂四丁目15番1号） 積水ハウス株式会社東京西支店 （東京都渋谷区代々木二丁目1番1号） 積水ハウス株式会社横浜北支店 （横浜市戸塚区川上町85番地3） 積水ハウス株式会社名古屋東支店 （名古屋市中区栄三丁目18番1号） 積水ハウス株式会社神戸支店 （神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

(注) ※ 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,596,183	1,597,807	1,514,172	1,353,186	1,488,369
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	114,822	114,086	77,072	△38,758	56,271
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	62,663	60,352	11,516	△29,277	30,421
純資産額 (百万円)	798,302	770,963	754,130	716,295	738,029
総資産額 (百万円)	1,278,770	1,349,441	1,387,237	1,353,946	1,341,308
1株当たり純資産額 (円)	1,125.75	1,139.63	1,115.20	1,059.18	1,090.67
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	89.26	87.70	17.04	△43.32	45.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	89.25	87.68	17.03	—	45.00
自己資本比率 (%)	62.41	57.11	54.33	52.86	54.94
自己資本利益率 (%)	8.45	7.69	1.51	△3.98	4.19
株価収益率 (倍)	18.96	13.44	45.13	—	17.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,953	△175,279	37,003	55,402	85,061
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,243	△59,900	△46,352	△26,472	△20,989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,622	65,917	73,630	△6,969	△60,132
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	229,498	60,236	124,517	148,630	151,983
従業員数 (人)	21,536	22,309	22,254	21,745	21,421
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,216,901	1,195,245	1,100,500	910,353	1,025,341
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	92,720	92,982	58,071	△59,604	40,542
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	51,781	50,179	1,780	△39,811	25,027
資本金 (百万円)	186,554	186,554	186,554	186,554	186,554
発行済株式総数 (株)	709,385,078	709,385,078	676,885,078	676,885,078	676,885,078
純資産額 (百万円)	736,790	699,339	672,827	622,261	638,247

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月
総資産額 (百万円)	1, 173, 431	1, 238, 622	1, 256, 075	1, 205, 075	1, 173, 639
1株当たり純資産額 (円)	1, 039. 16	1, 033. 87	995. 11	920. 26	943. 89
1株当たり配当額 (円)	22. 00	24. 00	24. 00	10. 00	21. 00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10. 00)	(12. 00)	(12. 00)	(10. 00)	(13. 00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	73. 75	72. 90	2. 63	△58. 90	37. 03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73. 74	72. 89	2. 63	—	37. 01
自己資本比率 (%)	62. 79	56. 46	53. 55	51. 62	54. 36
自己資本利益率 (%)	7. 55	6. 99	0. 26	△6. 15	3. 97
株価収益率 (倍)	22. 94	16. 17	292. 40	—	21. 58
配当性向 (%)	29. 83	32. 92	912. 55	—	56. 71
従業員数 (人)	14, 613	14, 973	14, 953	14, 120	13, 486

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいません。

2 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

3 第59期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

4 第59期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載していません。

5 第60期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、創立50周年記念配当5.00円を含んでいます。

## 2【沿革】

当社（昭和44年3月、商号を昭和殖産株式会社より積水ハウス株式会社に変更）は昭和44年5月、大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水ハウス株式会社（旧積水ハウス株式会社）を吸収合併（旧積水ハウス株式会社の株式額面変更のため）しましたが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は、旧積水ハウス株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にあります。従って、以下の沿革における、上記合併前の当社に関する内容は、実体会社である旧積水ハウス株式会社のものを記載しています。

昭和35年8月	プレハブ住宅の事業化を計画、資本金1億円にて積水ハウス産業株式会社として発足
昭和36年7月	滋賀県栗太郡栗東町（現 栗東市）に滋賀工場を設置、操業を開始（平成21年3月生産機能停止）
昭和38年10月	社名を積水ハウス株式会社と商号変更
昭和44年5月	株式額面変更のため積水ハウス株式会社（昭和殖産株式会社が昭和44年3月商号変更）に吸収合併
昭和45年8月	株式を東京、大阪証券取引所市場第二部へ上場 茨城県猿島郡総和町（現 古河市）に関東工場を設置、操業を開始
昭和46年6月	東京、大阪証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和47年8月	株式を名古屋証券取引所市場第一部へ上場
昭和48年8月	山口市に山口工場を設置、操業を開始
昭和50年6月	本店を大阪市北区玉江町2丁目2番地から大阪市北区中之島6丁目6番地（昭和53年2月1日より住居表示実施に伴い大阪市北区中之島6丁目2番27号に変更）に移転
昭和51年3月	積和不動産株式会社を設立
昭和52年2月	積和不動産株式会社（昭和57年3月に関西積和不動産株式会社に商号変更）を設立
昭和55年8月	積和不動産株式会社（昭和57年3月に九州積和不動産株式会社に商号変更）を設立
昭和55年10月	静岡県小笠郡大東町（現 掛川市）に静岡工場を設置、操業を開始
昭和56年2月	積和不動産株式会社（昭和56年6月に中部積和不動産株式会社に商号変更）を設立
昭和57年8月	中国積和不動産株式会社を設立
昭和58年8月	東北積和不動産株式会社を設立
昭和60年7月	兵庫県加東郡東条町（現 加東市）に兵庫工場を設置、操業を開始
平成5年5月	本店を大阪市北区中之島6丁目2番27号から大阪市北区大淀中一丁目1番88号に移転
平成7年8月	積水ハウス木造株式会社を吸収合併
平成9年8月	宮城県加美郡色麻町に東北工場を設置、操業を開始
平成12年8月	東北積和不動産株式会社、中部積和不動産株式会社、関西積和不動産株式会社、中国積和不動産株式会社並びに九州積和不動産株式会社の各社が、それぞれ商号を積和不動産東北株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中国株式会社並びに積和不動産九州株式会社へと変更
平成13年2月	積水ハウス北陸株式会社、積水ハウス四国株式会社、積水ハウス山梨株式会社並びに積水ハウス山陰株式会社を吸収合併
平成13年3月	スポンサー付ADR（American Depositary Receipts／米国預託証券）の店頭取引開始
平成15年8月	滋賀県東浅井郡浅井町（現 長浜市）に浅井工場を設置、操業を開始
平成17年2月	積和不動産株式会社、積和不動産関西株式会社、積和不動産中部株式会社、積和不動産中国株式会社、積和不動産九州株式会社並びに積和不動産東北株式会社の各社を株式交換により完全子会社化 積水ハウ斯里フォーム株式会社へ会社分割によりリフォーム事業を分社化
平成17年5月	積和不動産札幌株式会社を設立（平成21年8月積和不動産株式会社に吸収合併）
平成20年12月	Sekisui House Australia Holdings Pty Limited を設立
平成22年3月	積水ハウス・S I アセットマネジメント株式会社を株式取得により子会社化
平成22年5月	North America Sekisui House, LLC を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社106社及び関連会社9社で構成され、工業化住宅の設計、施工及び請負並びに不動産の売買、仲介、賃貸借、管理及びそれらに関連する事業活動を行っています。

当社グループの各事業における位置付けは次の通りです。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

#### (工業化住宅請負事業)

鉄骨系、木質系及びコンクリート系の各種住宅やアパートの設計、施工及び請負を行っています。

(工業化住宅請負事業に関わる主な関係会社)

積和ウッド㈱、積和建设東東京㈱、積和建设埼玉㈱、積和建设九州㈱

#### (不動産販売事業)

住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買を行っています。

(不動産販売事業に関わる主な関係会社)

積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱、積和不動産東北㈱

#### (不動産賃貸事業)

アパート、マンション、商業ビル、店舗等の賃貸借及び管理等を行っています。

(不動産賃貸事業に関わる主な関係会社)

積和不動産㈱、積和不動産関西㈱、積和不動産中部㈱、積和不動産中国㈱、積和不動産九州㈱、積和不動産東北㈱

#### (その他事業)

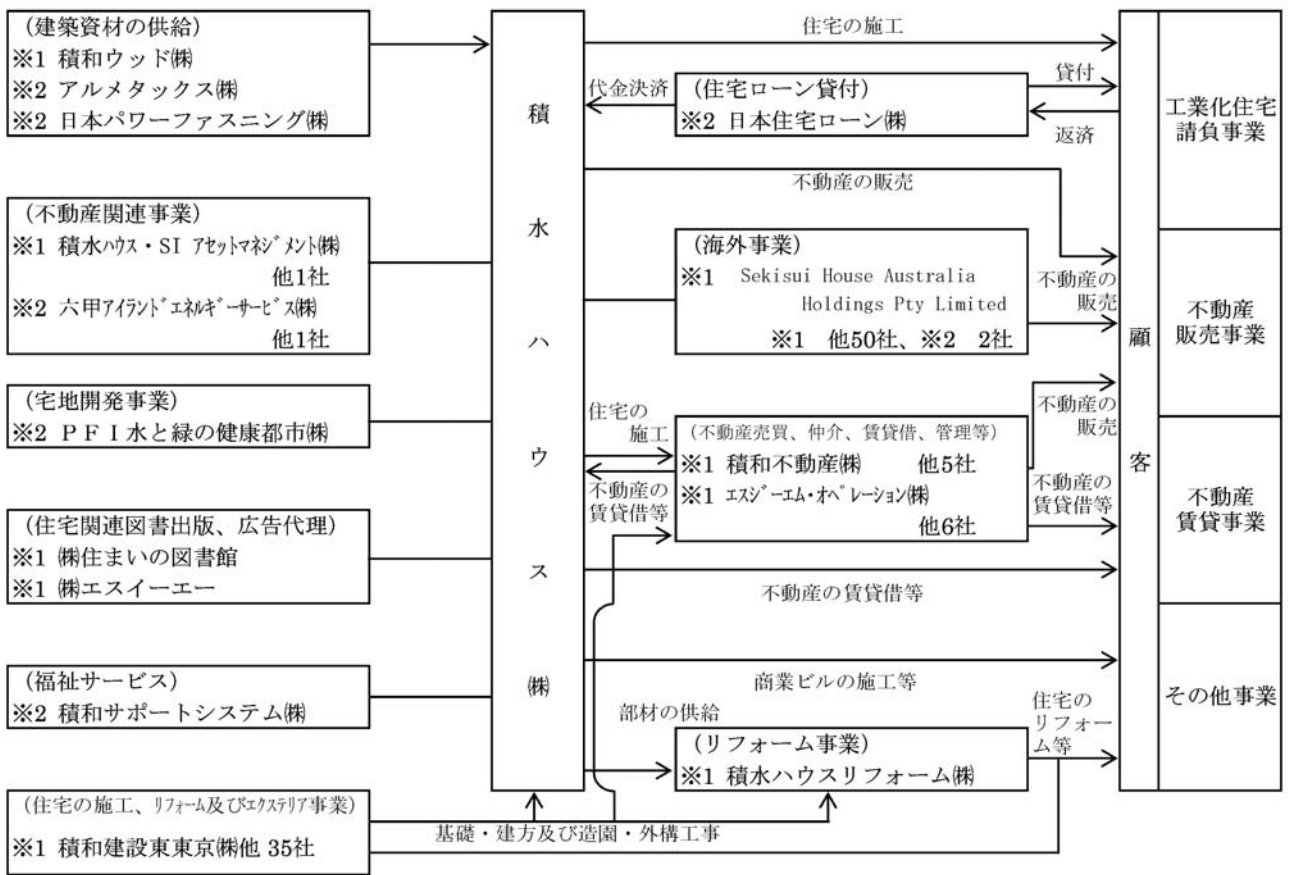
マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の設計、施工及び請負等を行っています。

(その他事業に関わる主な関係会社)

積水ハウスリフォーム㈱、グリーンテクノ積和㈱、ランドテック積和㈱

## 〔事業系統図〕

以上で述べた事項を事業の系統図によって示すと次の通りです。



(注) ※1 連結子会社  
※2 持分法適用関連会社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等(名)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
積和不動産㈱	東京都 渋谷区	1,758	不動産販売事業 不動産賃貸事業	100.0	役員 1 従業員 1 転籍 15	無	当社顧客の不動産の賃貸借、 管理委託及び不動産の売買他	有
積和不動産関西㈱	大阪市 北区	5,829	同上	100.0	役員 1 執行役員 1 転籍 9	有	同上	有
積和不動産中部㈱	名古屋市 中村区	1,368	同上	100.0	役員 1 執行役員 1 従業員 1 転籍 8	無	同上	有
積和不動産中国㈱	広島市 中区	379	同上	100.0	役員 1 転籍 6	無	同上	有
積和不動産九州㈱	福岡市 博多区	263	同上	100.0	役員 1 転籍 5	無	同上	有
積和不動産東北㈱	仙台市 青葉区	200	同上	100.0	役員 1 執行役員 1 転籍 4	無	同上	有
積水ハウスリフォーム㈱	大阪市 北区	100	その他事業	100.0	役員 1 転籍 14	無	リフォーム工事の請負	有
エスジーエム・ オペレーション㈱	神戸市 東灘区	418	不動産賃貸事業	100.0	役員 1 転籍 3	無	不動産の管理委託及び住宅関 連機器の売買	有
積水ハウス梅田 オペレーション㈱	大阪市 北区	100	同上	100.0	役員 1 従業員 3	有	不動産の管理委託	有
積和ウッド㈱	富山県 射水市	480	工業化住宅請負 事業	100.0	役員 2 従業員 2	有	住宅関連部材の売買	有
積水ハウス・S I アセットマネジメント㈱	東京都 千代田区	200	その他事業	75.0	従業員 4	無	—	無
Sekisui House Australia Holdings Pty Limited	豪州 ニューサウ スウェール ズ州	千AUD 244,000	不動産販売事業	100.0	役員 1 従業員 3	有	—	無
North America Sekisui House, LLC	米国 カリフォル ニア州	千USD 50,700	同上	100.0	役員 1 従業員 1	無	—	無
その他93社								
(持分法適用関連会社)								
アルメタックス㈱ (※1)	大阪市 北区	2,160	住宅建材製品の 製造及び販売	33.99	役員 2	無	建築資材の売買	有
日本パワーファスニング㈱ (※1)	大阪市 北区	2,550	同上	21.99	転籍 1	無	同上	有
その他7社								

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2 連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。  
3 ※1 有価証券報告書提出会社です。  
4 積和不動産㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	157,676百万円
	(2) 経常利益	5,692百万円
	(3) 当期純利益	3,312百万円
	(4) 純資産額	30,951百万円
	(5) 総資産額	71,064百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工業化住宅請負事業	15,885
不動産販売事業	
不動産賃貸事業	2,809
その他事業	1,500
全社（共通）	1,227
合計	21,421

- (注) 1 従業員数は、就業人員数です。  
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。  
3 工業化住宅請負事業及び不動産販売事業においては、事業の種類ごとの経営組織体系を有していないため、同一の従業員が各々の事業に従事しています。  
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門、研究開発部門などに所属している人員です。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
13,486	38.6	14.7	6,517,763

- (注) 1 従業員数は、就業人員数です。  
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）には労働組合及びこれに類する団体はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、アジアを中心とした設備投資が増加する等、企業業績は緩やかに回復してきました。しかし一方では、政府経済対策の一巡による反動減が見られ、円の高止まりによる企業収益力に対する下押し圧力が残り、デフレは引き続き継続される等、景気先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

住宅市場では、過去最大規模の住宅ローン減税等の税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の導入や住宅取得時における生前贈与の非課税限度枠の拡大が実施され、住宅の取得やリフォームに関する各種施策が追い風となりました。また、個人所得や雇用環境も緩やかに改善し、持家をはじめとする新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られるとともに、大都市圏を中心にマンションの販売に復調の兆しが見られました。

当社はこのような状況の中、中期経営計画に則り、コア事業の強化と事業ポートフォリオの拡大や、「グリーンファースト戦略」（当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーとした積極的な拡販）を展開する等、積極的に事業を推進しました。その結果、太陽光発電システム搭載の戸建住宅の販売が業界初の年間10,000棟を超え、家庭用燃料電池設置住宅についても業界最多棟数となりました。また、当社は創立50周年を昨年8月1日に迎え、「家に帰れば積水ハウス」をキャッチフレーズに、累積建築戸数200万戸達成とオーナーへの感謝を、テレビ等のメディアや社員によるオーナー訪問を通じて広く発信しました。

商品戦略としては、構造躯体の見直しをはじめとした多数の新規要素を取り入れた鉄骨戸建住宅「Be Sai+e（ビー・サイエ）」や、木造住宅シャーウッド「The Gravis（ザ・グラヴィス）」等、50周年記念商品を投入しました。また、当社販売促進イベント「史上最大の住まいの参観日」を開催し過去最多の集客を行う等、受注拡大を図りシェア拡大に努めました。

一方ソフト面においては、従来のユニバーサルデザインの考え方の基本となる「安全・安心」「使いやすさ」に加え、「心地よさ」を追求し、感触や操作性等にも配慮した当社独自の住空間デザインの提案である「スマートユニバーサルデザイン」が「2010年度グッドデザイン賞」（生活領域／住宅設備部門）を受賞しました。横浜みなとみらい21地区では、低炭素社会の実現に寄与する通信規格の策定と検証を目的とした「スマート・ネットワークプロジェクト」の実証実験を開始しました。このプロジェクトは、総務省の「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」に採択された実証実験で、共同で行っています。

事業ポートフォリオの拡大としては、旧ジョイント・リート投資法人の資産運用会社の全株式（当社持分75%）を株式会社スプリング・インベストメントと共同で取得の上、6月には投資法人の商号を積水ハウス・SI投資法人に変更し、住宅系リートへ本格的に参入しました。また、不動産事業全般のビジネス機会拡充を目的として、オフィス系リーシングに実績を有する興和不動産株式会社と業務提携を行い、今後の開発からリーシング等多岐にわたる事業を共同で推進していくこととしました。

海外事業では、オーストラリアにおいて、70年以上の実績のあるAVジェニングス社から住宅請負建築部門を買収し、また、最大手ディベロッパーのレンドリースグループと事業並びに開発案件に関する提携に合意し、住宅建設事業を開始しました。アメリカにおいては、ワシントンD.C.近郊の大規模複合開発プロジェクト「ワン・ラウドウン」に現地有力不動産開発・住宅建設会社のミラー・アンド・スミス社と共同で参画し、ヒューストン西部宅地開発プロジェクト「シンコ・ランチ」では、ニューランド・リアル・エステート・グループと共同で居住用・商業用途の複合開発を進めていくことを合意しました。

都市再開発事業では、3月に「大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト」の建設工事を開始しました。また、6月に竣工した「本町ガーデンシティ」（大阪市）において、日本初進出の「セントレジスホテル大阪」やショップ等が10月にグランドオープンしました。

経営成績については、受注が順調に推移し、連結受注高は、1,528,362百万円（前期比12.2%増）となりました。連結売上高は1,488,369百万円（前期比10.0%増）となりました。

利益については、連結営業利益は56,354百万円、連結経常利益は56,271百万円、連結当期純利益は30,421百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 工業化住宅請負事業

戸建住宅請負事業では、中期経営計画の基本方針に掲げています「グリーンファースト戦略」の積極的な展開を図るため、販売力強化を実施し拡販に努めました。この「グリーンファースト」は、当期における戸建住宅の受注の7割を超え、引き続き順調に推移しました。新商品としては、鉄骨戸建住宅、木造住宅シャーウッドのそれぞれに50周年記念商品を投入し、戸建住宅市場における受注増とシェア拡大を図りました。

鉄骨戸建住宅「ビー・サイエ」は、美しい四季を彩る日本の家をコンセプトに、耐力壁などの強度をアップした新構造躯体をはじめ、新断熱仕様「ぐるりん断熱」や大開口の心地よい空間を提案する「スローリビング」等、新規要素を多数取り入れた新商品として販売を開始しました。また、この「ビー・サイエ」等の鉄骨構造システムを生産する新製造ラインを、静岡工場に導入しました。従来60%であった自動化率を95%として生産効率を高め、「完全邸名別生産」を実現し、設計の自由度や品質をさらに高めつつ、効率化によるコストダウンを目指した生産改革も同時に推し進めました。

木造住宅シャーウッドの新商品「ザ・グラヴィス」は、250mmモジュール幅の耐力柱「スーパーコラム」等シャーウッド独自のS-MJ（スーパーメタルジョイント）システムをさらに進化させた新規要素を盛り込み、シャーウッドの中核を担う商品として発売しました。

賃貸住宅シャーマゾンでは、環境配慮型賃貸住宅「シャーマゾンECOスタイル」の積極的な販売促進を行いました。太陽光発電システム等を搭載し、オーナーと入居者の双方にメリットがある付加価値の高い賃貸住宅の提案を行い受注拡大に努めました。また、上階からの床衝撃音を大幅に軽減できるオリジナル高音床システム「SHAIDD55（シャイド55）」は、他社との大きな差別化を図ることができる要素となり、直近では受注の半数を超え、当社賃貸住宅販売のドライバーとなりました。

この結果、戸建住宅の受注は継続して回復し、賃貸住宅についても都市部を中心に回復の手応えが出てきました。

当セグメントの売上高は697,388百万円（前期比18.1%増）、営業利益は70,817百万円（前期比45.8%増）となりました。

#### ② 不動産販売事業

戸建住宅販売事業では、当社ブランド力を活かし、付加価値の高い資産形成を行うまちづくりに加えて、「グリーンファースト戦略」の積極的な展開を図りました。また、当事業においても住宅ローン減税等各種施策の効果が表れ、販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催する等販売力を強化しました結果、一部地域においては緩やかながら回復の兆しが見られました。

分譲マンション事業では、現在販売中のマンションについて、物件の魅力や付加価値等を訴求し販売を推進してきました。東京を中心としたマンション市場の動きが高まり、当社の都市圏における販売も「グランドメゾン大倉山テラス」が即日完売する等堅調に推移しました。

オーストラリアのシドニー近郊で一昨年開始しましたウェントワースポイントにおけるマンション販売については、販売中の物件の契約率が90%を超え、計画を上回るペースで進捗しました。

都市再開発事業では「本町ガーデンシティ」（大阪市）が10月にグランドオープンし、「ガーデンシティ品川御殿山」（東京都品川区）、「本町南ガーデンシティ」（大阪市）についても、着実に工事が進捗しました。

当セグメント全般としましては、全国的に分譲戸建を含め引き続き在庫調整を行い資産回転率の向上に努めましたが、大きく改善をするまでには至りませんでした。

当セグメントの売上高は229,483百万円（前期比9.5%減）、営業損失は3,165百万円となりました。

### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、積和不動産各社による当社シャームゾンの一括借上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では入居率が全国的に低調に推移する中、引き続きオーナーへの資産価値の維持向上を目的としたリフォーム等の積極的な提案や積和不動産各社の特約店との連携を強化し、グループ一丸となった営業活動を行いました。この結果、東京や大阪を中心に高い入居率を維持することができました。また、新規供給物件についても、エリアごとの的確なマーケティングに基づくシャームゾンタウンの提案等に努め、賃貸事業の収益拡大を図りました。

一方、入居者向けwebサイト「MAST Club（マストクラブ）」の充実を図り、入居者向けにグループ会社による入居時の家賃保証サービスを開始する等、入居者向けサービスを拡充し入居促進に努めました。

当セグメントの売上高は377,667百万円（前期比3.7%増）、営業利益は14,124百万円（前期比0.4%減）となりました。

### ④ その他事業

リフォーム事業については、「グリーンファースト戦略」の一環として、太陽光発電システムや高効率給湯器等省エネルギー化を目的としたリフォームを積極的に提案する営業活動を行いました。また環境関連以外にも、多様化するライフスタイルに合わせ、オーナーの快適な暮らしをサポートするリフォームを提案しました。結果、住宅エコポイント効果も後押しし、堅調に推移しました。

積和建設グループによるセカンドブランド「積和の木の家」も、地域に合わせた住宅の設計や、積水ハウスグループが今までに築いてきた信頼感等から、受注や引き合いが引き続き順調に推移しました。

当セグメントの売上高は183,831百万円（前期比26.8%増）、営業利益は9,454百万円（前期比52.0%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比較して3,352百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は151,983百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は85,061百万円（前期比29,659百万円資金増）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は20,989百万円（前期比5,483百万円資金増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は60,132百万円（前期比53,163百万円資金減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）が営む工業化住宅請負事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業及びその他事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
工業化住宅請負事業	710,103	16.1	373,593	3.5
不動産販売事業	253,947	8.7	75,706	47.7
不動産賃貸事業	377,667	3.7	—	—
その他事業	186,644	22.6	102,487	2.8
合計	1,528,362	12.2	551,787	7.8

（注）金額には消費税等を含んでいません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
工業化住宅請負事業	697,388	18.1
不動産販売事業	229,483	△9.5
不動産賃貸事業	377,667	3.7
その他事業	183,831	26.8
合計	1,488,369	10.0

（注）1 金額には消費税等を含んでいません。

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しました。

(参考) 提出会社個別の事業の受注高、売上高、繰越及び施工高の状況は次のとおりです。

期別	事業の種類別セグメントの名称	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)			当期施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
第59期 自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日	工業化住宅請負事業	343,923	615,110	959,033	594,261	364,771	12.0%	43,815	599,197
	不動産販売事業	57,993	212,099	270,093	224,770	45,322	—	3,893	61,801
	不動産賃貸事業	—	10,101	10,101	10,101	—	—	—	—
	その他事業	103,683	80,462	184,146	81,219	102,926	13.0%	13,338	84,689
	合計	505,600	917,774	1,423,374	910,353	513,020	—	61,046	745,688
第60期 自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日	工業化住宅請負事業	364,771	711,118	1,075,890	699,677	376,212	0.6%	2,282	658,144
	不動産販売事業	45,322	220,696	266,018	216,380	49,637	—	494	52,270
	不動産賃貸事業	—	10,350	10,350	10,350	—	—	—	—
	その他事業	102,926	85,955	188,881	98,932	89,949	3.0%	2,701	88,295
	合計	513,020	1,028,120	1,541,141	1,025,341	515,799	—	5,477	798,710

(注) 1 金額には消費税等を含んでいません。

2 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、その増減額は「当期受注高」並びに「当期売上高」に含まれます。

3 「次期繰越高」の施工高は、支出金により「手持高」の施工高を推定したものです。

4 「当期施工高」は(当期売上高+次期繰越高の施工高-前期繰越高の施工高)に一致します。

ただし、不動産販売事業の施工高については、当社の分譲宅地上に建築する請負住宅の施工高を記載しています。

### 3【対処すべき課題】

東日本大震災では、あらためて住宅の本来の機能でありますシェルターとしての役割が問われることとなりました。当社は、一層災害に強い住宅の技術開発に取り組むとともに、現在推進しております、耐震性や断熱性などの基本性能を高め、太陽光発電システムや家庭用燃料電池を搭載した環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及に努め、“お客様の生命と財産を守る、安全・安心で快適な住まいの提供”という住宅メーカーとしての使命を果たしてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を与える可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。なお、これらについては、提出日現在において判断したものです。

(1) 事業環境の変化について

当社グループは、住宅を中心とした事業活動を行っているため、個人消費動向、金利動向、地価動向、住宅関連政策ないしは税制の動向、それらに起因する賃料相場の上下、さらには地方経済動向等に影響を受けやすい傾向があり、今後これらの事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害等について

大規模自然災害等の発生に伴い、損害を被った自社保有設備・販売用不動産・施工中建物等の修復に加え、お客様が所有する建物の点検や応急処置等の初動活動及び支援活動等により多額の費用が発生した場合や、人的・物的被害、ライフライン・交通手段の寸断、原材料・資材・燃料の供給不足等により生産活動や販売活動等の事業運営に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格、資材価格の高騰について

当社の主要構造部材である鉄鋼、木材や石油等の急激な高騰や為替相場の変動などの局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有する資産について

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産、固定資産及びその他の資産について、時価の下落等による減損又は評価損の計上によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは品質には万全を期していますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループの事業は、宅地建物取引業法、建設業法、建築士法等に基づく許認可を受け展開し、また建築、土地に関する法令をはじめとして労働、環境その他事業の遂行に関連する各種の法令に則り事業活動を行なっています。今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは法令違反の生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業について

当社グループは、海外において住宅を中心とした事業活動を行っており、各国における法律や規制、税制の動向等、社会・経済情勢の予期しない変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には特に配慮し対策を進め事業活動を行なっていますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社グループの従業員に対する退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定される基礎率や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。この基礎率が変更されたり、期待運用収益率に基づく見積もり計算が実際の結果と大きく異なった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) コンピュータウイルス対策について

当社グループは、効率的な業務運営を行うことを目的としてITを積極的に利用しているため、予測できないコンピュータウイルスが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 買収防衛策について

当社は、健全な経済活動における当社株式の取得及びそれに伴う株主権利の行使による経営支配権の異動を否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大量取得を目的とする買付については、その買付行為の適法性はもとより、当該買付者の事業内容及び事業計画並びに過去の投資行動等から慎重に当該買付行為又は買収提案について検討し、その行為又は提案が当社企業価値向上及び既存株主共同の利益に資するか否か、さらにはあらゆるステークホルダーに対する影響等について各々判断する必要があると認識しています。

現在のところ、上述のような買付行為等が具体的に生じているわけではなく、また当社として、当該買付者を確認した場合の、いわゆる「買収防衛策」を予め定めるものではありません。しかしながら当社としては、株主・投資家の皆様から負託された当然の責務として、当社株式の異動状況を常に注視するとともに、当社株式を大量に取得しようとする者を確認した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとります。

具体的には社外の専門家を含めて当該買付行為又は買収提案の検討及び評価を行うとともに、当該買付者との交渉を行い、その結果、当社の企業価値を毀損し又は既存株主共同の利益を脅かすと判断した場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

標章使用許諾に関する契約（提出会社）

- |         |   |
|---------|---|
| ① 相手方   | 積水化学工業株式会社  |
| ② 契約の内容 | 上記会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。                   |
| ③ 期間    | 平成2年8月1日より3年間。但し、期間満了後特別の事情のない限り更に3年継続し、以後この例による。 |
| ④ 対価    | 上記会社に対し一定の対価を支払う。                                 |

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、住宅総合企業として多様化・高度化する市場の要請に応えるべく、顧客ニーズ・社会ニーズを的確にとらえるとともに、新たな住まいの在り方を提案する商品開発や住生活基本法に則した住まいの長寿命化を推進する技術、工場及び建設現場の生産性向上、施工省力化、廃棄物削減をはじめとする技術開発等を推進しています。

平成11年に「人・街・地球」の調和を目指して「環境未来計画」を宣言して以来、CO<sub>2</sub>排出量の削減や廃棄物のゼロエミッションなど、住宅事業を通じて様々な環境配慮活動を積極的に推進してきました。平成21年に発売した環境配慮型住宅「グリーンファースト」の拡販にも努め、平成22年度（平成22年2月～平成23年1月）における太陽光発電システム搭載の戸建住宅及び家庭用燃料電池設置住宅の販売棟数が、それぞれ業界最多となりました。平成22年11月には、国内初となる「ICタグ」を活用した「次世代型ゼロエミッションシステム」の全国展開を完了しました。本システムにより、廃棄物の種別や排出量等をより正確に分析・評価することが可能となり、その結果をフィードバックすることで、廃棄物の削減と更なる資源の有効活用を実現します。また、施工現場で発生する石膏ボードと卵殻を配合・粉砕した、100%リサイクル製品であるグラウンド用白線「プラタマパウダー」を共同開発し、販売を開始しました。これからも、住宅・建設業界初の環境省認定「エコ・ファースト企業」として、培ってきた環境技術を反映した住宅商品の提供や環境保全に対する取り組みをさらに推進していきます。

また、前連結会計年度と同様に、大学・公共研究機関等との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度の研究活動の概況と成果は以下の通りであり、研究開発費総額は4,657百万円です。なお、当社グループの行っている研究開発活動は、各事業に共通するものであり、事業の種類別セグメントに分類することができません。そのため、以下に記載する研究開発活動の概要は、研究開発の項目別に記載します。

### (イ) 商品開発

- ・鉄骨系戸建住宅においては、耐力壁等の強度をアップし、最大6m（4m+2m）の大開口や最大6m×6mの大型吹き抜けに対応できる「Be Sai+e（ビー・サイエ）」を創立50周年記念商品として、平成22年9月に発売しました。フルフラットサッシやフルフラットバルコニーを採用しており、室内外の連続性を高めた心地良い空間の広がりを実現できます。
- ・「ビー・サイエ」等の鉄骨構造システムを生産する新製造ラインを静岡工場に導入し、従来60%であった自動化率を95%とし、少数人員での24時間生産体制や在庫の少ない「完全邸名別生産」を実現しました。
- ・天井・壁・床の各部位毎に最適な断熱材をつなぎ、ぬくもりが家全体でつながる高い快適性を実現した新断熱工法「ぐるりん断熱」を開発し、軽量鉄骨系の全戸建商品に標準採用しました。
- ・木造住宅シャーウッドにおいては、木造住宅では最小の250mmモジュール幅でありながら、従来使用している合板耐力壁と同じ耐力を有する耐力柱「スーパーコラム」や、高剛性屋根「パイルドーフ」を採用した「The Gravis（ザ・グラヴィス）」を創立50周年記念商品として、平成22年9月に発売しました。シャーウッド独自のS-MJシステムを進化させ、プランの自由度をさらに向上させました。
- ・賃貸住宅シャーマゾンにおいては、上階からの床衝撃音を大幅に軽減できる乾式オリジナル工法の高遮音床システム「SHAIDD（シャイド）55」を開発し、3階建商品及び2階建商品に順次導入しました。
- ・従来のユニバーサルデザインの“安全・安心”“使いやすさ”に加え、触感などに訴える“心地よさ”をも追求した独自の住空間デザイン「スマート ユニバーサルデザイン」の提案を開始し、2010年度グッドデザイン賞（生活領域/住宅設備部門）を受賞しました。
- ・ペットの脚に優しく滑りにくい床材「ファブリックフロア」等を展示し、ペットと快適に暮らす住まいづくりを提案する体験型ショップ「Dear One（ディア・ワン）」（東京都江東区）を、大手ペットショップと連携して出店しました。

### (ロ) 技術開発

- ・住宅のユニバーサルデザイン化を推進するため、室内外の床面をフラットにするフルフラットバルコニー、フルフラットサッシの開発を行い、商品化しました。
- ・千葉工業大学と共同で、コミュニケーション・ロボットテクノロジーを応用した高齢者の在宅健康管理・支援システムの開発を引き続き行いました。
- ・ベッドに横になるだけで心拍・呼吸・体動の生体情報をリアルタイムに計測・分析できる非接触・非拘束型生体センサーシステムを共同開発しました。
- ・屋外と室内をつなぐ中間領域に関し、“心地の良い場所”“室内でも外を感じる場所”を検証する実証実験を行いました。その結果、心地良さがアップする空間を導きだし、「ビー・サイエ」にて、心地良い中間領域「スローリビング」として提案しています。
- ・「応用脳科学コンソーシアム」に参加し、脳科学及びその関連領域の最新の研究知見を住宅技術へ活用するための研究を開始しました。

- ・太陽光発電システムの展開拡大に向けて4寸、6寸の屋根勾配への仕様拡大、対応瓦品種の拡大を行いました。
- ・省エネ法改正への対応、防犯性向上を目的とした集合住宅用の新規サッシを開発しました。
- ・住宅の防犯性向上、使い勝手の向上を目指し、玄関ドアの新規錠前を開発しました。一般錠前については、主錠を閉めれば補助錠も施錠される1アクション2ロック仕様を開発し、電気式錠前については、持っているだけで施錠ができるパッシブキー及び非接触型カードキーを開発しました。
- ・風力発電と蓄電池による低炭素社会実現に向けた効率的なエネルギー利用の実証を目的として、他社が共同で進める「六ヶ所村スマートグリッド実証実験」において、寒冷地対応型の高断熱高気密住宅における快適性や省エネ効果、居住者生活実態の把握のため検証に参画しました。
- ・研究施設「サステナブル デザイン ラボラトリー」（東京都国立市）においては、これまでに引き続き、大学と共同で、縁側空間を介して内外を緩やかに繋ぎ、窓や障子の開閉を調整することで、太陽の熱や風を程よくとり入れ、空調機器等に頼らない快適で環境に優しい暮らしの研究を行い、その成果を平成22年の日本建築学会大会で発表しました。
- ・総務省「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」に採択され、来たるスマートグリッド社会を見据え、住環境・電気自動車・エネルギーを制御する通信規格の標準化を目指した「スマート・ネットワークプロジェクト」の実証実験を、横浜みなとみらい21地区にて共同で開始しました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の住宅市場においては、過去最大規模の住宅ローン減税等の税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の導入や住宅取得時における生前贈与の非課税限度枠の拡大が実施され、住宅の取得やリフォームに関する各種施策が追い風となりました。また、個人所得や雇用環境も緩やかに改善し、持家をはじめとする新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られるとともに、大都市圏を中心にマンションの販売に復調の兆しが見られました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は前期比10.0%増の1,488,369百万円となり、営業利益は56,354百万円、経常利益は56,271百万円、当期純利益は30,421百万円となりました。

工業化住宅請負事業においては、戸建住宅の受注が回復し、賃貸事業も都市部を中心に回復してきたことに加え、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用となり、売上高が62,574百万円増加したため、売上高は697,388百万円と増加（前期比18.1%増）しました。

不動産販売事業では、戸建住宅販売事業及び分譲マンション事業ともに回復の兆しが見られましたが、大きく改善するまでには至らず、売上高は229,483百万円と減少（前期比9.5%減）しました。

また、引き続き高い入居率を確保できた不動産賃貸事業や、環境関連のリフォームを中心に堅調に推移したその他事業はともに増収となり、その結果、全体として、増収増益となりました。

受注状況については、連結受注高は前期比12.2%増の1,528,362百万円、個別受注高は前期比12.0%増の1,028,120百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は、前期比0.9%減の1,341,308百万円となりました。流動資産については、たな卸資産の減少（前期比47,008百万円減）などにより、822,530百万円と減少（前期比3.3%減）しました。固定資産については、保有目的の変更に伴うたな卸資産からの振替等により、518,778百万円と増加（前期比3.1%増）しました。

負債総額は、前期比5.4%減の603,279百万円となりました。流動負債は長期借入金の返済等により324,088百万円と減少（前期比29.6%減）し、固定負債は社債の発行や借入を行ったこと等により279,190百万円と増加（前期比57.6%増）しました。

純資産は、連結当期純利益を30,421百万円計上したことによる利益剰余金の増加等により738,029百万円と増加（前期比3.0%増）しました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により85,061百万円増加し、投資活動により20,989百万円、財務活動により60,132百万円それぞれ減少した結果、前期と比較して3,352百万円増加となり、当連結会計年度末の資金残高は151,983百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は85,061百万円（前期比29,659百万円資金増）となりました。販売用土地の購入を控えたこと等によりたな卸資産の減少額が42,029百万円（前期比43,932百万円資金減）あったことや仕入債務の増加が9,052百万円（前期比22,383百万円資金増）あったこと等により資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は20,989百万円（前期比5,483百万円資金増）となりました。投資目的の賃貸用不動産等、有形固定資産の取得による支出が21,936百万円あったこと等により、資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は60,132百万円（前期比53,163百万円減）となりました。社債の発行による収入が70,000百万円あったものの、長期借入金の返済が174,325百万円あったこと等により資金の減少となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資額は30,335百万円です。

事業の種類別セグメントにおいては、工業化住宅請負事業では部材生産設備を中心に9,424百万円、不動産販売事業では57百万円、不動産賃貸事業では18,712百万円、その他事業では1,427百万円の設備投資を実施しました。なお、不動産賃貸事業の設備投資額には、保有目的の変更により当連結会計年度においてたな卸資産から振替えたものを含んでいます。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

① 工場

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
				面積 (㎡)	金額				
関東工場 (茨城県古河市)	工業化住宅 請負事業	2,501	2,554	219,394 (40,055)	2,832	95	—	7,983	425
山口工場 (山口県山口市)	工業化住宅 請負事業	1,846	1,491	233,917 (4,280)	2,150	65	—	5,553	329
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業化住宅 請負事業	2,853	3,675	246,805 (2,696)	2,734	219	17	9,499	389
兵庫工場 (兵庫県加東市)	工業化住宅 請負事業	964	1,405	59,051 (2,400)	1,021	99	—	3,491	43
東北工場 (宮城県加美郡色麻町)	工業化住宅 請負事業	2,852	559	107,769 (30,066)	1,036	27	—	4,476	93
浅井工場 (滋賀県長浜市)	工業化住宅 請負事業	856	201	97,027	316	4	—	1,378	20
栗東物流センター (滋賀県栗東市)	工業化住宅 請負事業	712	156	133,395 (45,061)	1,687	12	—	2,569	96

② 研究所

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計	
				面積 (㎡)	金額				
総合住宅研究所 (京都府木津川市)	全社	3,207	6	28,165	2,083	80	—	5,377	94

③ 賃貸用設備

平成23年1月31日現在

名称 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						
		建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計
				面積 (㎡)	金額			
梅田スカイビル※ (大阪市北区)	不動産賃貸 事業	18,571	75	19,608	21,769	74	—	40,489
東陽町鴻池ビルディング (東京都江東区)	不動産賃貸 事業	2,780	3	5,903	6,088	4	—	8,877
名古屋鴻池ビルディング (名古屋市中区)	不動産賃貸 事業	795	—	1,151	5,659	0	—	6,454
パシオーネ新城 (川崎市中原区)	不動産賃貸 事業	1,015	41	8,966	4,773	0	—	5,830
ビラージュ常盤台公園 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産賃貸 事業	1,626	22	11,608	4,148	0	—	5,797

(2) 国内子会社  
賃貸用設備

平成23年1月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)						
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		工具、 器具及 び備品	リース 資産	合計
					面積 (㎡)	金額			
積和不動産 中部(株)	知多新知プラザ (愛知県知多市)	不動産賃貸 事業	2,350	—	20,449	3,312	—	—	5,663

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の残高を含めていません。  
 2 土地面積欄の( )内の数字は連結会社以外からの賃借分を外数で示しています。  
 3 ※印については、自社利用分が含まれています。  
 4 上記の他、リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)により使用する主な設備として次のものがあります。

平成23年1月31日現在

名称	数量	契約期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
展示場建物	45棟	5年	1,719	405
業務用パソコン (富士通PRIMERGY他)	8,553台	1～5年	954	1,101
業務用車輜	5,243台	1～5年	2,150	4,128

- 5 上記金額には、消費税等を含んでいません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設及び改修計画は、以下の通りです。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

#### (1) 新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完了後 における 増加能力
積水ハウス㈱	大阪市北区	不動産 賃貸事業	オフィス等	50,922	33,582	自己資金	平成18年11月	平成24年	—
積水ハウス㈱	大阪市北区	全社	ソフトウェア等	8,527	414	自己資金	平成22年2月	平成30年	—
積水ハウス㈱	東京都品川区	不動産 賃貸事業	マンション	5,797	5,569	自己資金	平成19年2月	平成23年2月	—

#### (2) 改修等（提出会社）

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容等	予算額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完了後 における 増加能力
関東工場	工場住宅請負 事業	設備の増強及 び合理化	2,491	752	自己資金	平成20年10月	平成25年9月	—
山口工場	工業化住宅請 負事業	設備の増強及 び合理化	1,535	105	自己資金	平成22年12月	平成25年10月	—
静岡工場	工業化住宅請 負事業	設備の増強及 び合理化	2,537	1,727	自己資金	平成22年1月	平成25年9月	—
兵庫工場	工業化住宅請 負事業	設備の増強及 び合理化	534	100	自己資金	平成21年12月	平成24年8月	—
東北工場	工業化住宅請 負事業	設備の増強及 び合理化	119	6	自己資金	平成22年11月	平成25年10月	—
浅井工場	工業化住宅請 負事業	設備の増強及 び合理化	667	—	自己資金	平成23年2月	平成24年7月	—



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	676,885,078	676,885,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 1,000株です。
計	676,885,078	676,885,078	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### (第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	39個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	39,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月28日から 平成38年4月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	—	—

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株です。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役（将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。）、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとします。
  - (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
    - ① 新株予約権者が平成37年4月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えていなかった場合  
平成37年4月28日から平成38年4月27日まで
    - ② 当社が消滅会社となる合併で存続会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない合併契約書の議案、当社は完全子会社となる株式交換または株式移転で完全親会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない議案につき当社株主総会で承認された場合  
当該承認日の翌日から15日間
  - (3) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
  - (4) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

(第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）)

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	46個（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,000株（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月8日から 平成39年6月7日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,572円 資本組入額 786円	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1,000株です。ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。
- 3 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役（将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。）、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとします。
  - (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合（ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
    - ① 新株予約権者が平成38年6月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成38年6月8日から平成39年6月7日まで
    - ② 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
  - (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。
  - (4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
  - (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
- 4 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針  
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
  - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とします。
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。
  - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項次に準じて決定します。
    - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
    - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項  
次に準じて決定します。  
以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
  - ② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
  - ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
  - ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
  - ⑤ 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件  
上記3に準じて決定します。

(第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）)

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	103個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	103,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月7日から 平成40年6月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 877円 資本組入額 439円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 (第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）)の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）)の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役（将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。）、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合（ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

- ① 新株予約権者が平成39年6月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成39年6月7日から平成40年6月6日まで

- ② 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合）  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。
- (4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
- 4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	104個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	104,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日から 平成41年6月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 682円 資本組入額 341円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む)、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合(ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- ① 新株予約権者が平成40年6月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合  
平成40年6月10日から平成41年6月9日まで
- ② 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)  
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。
- (4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
- 4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) )

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数	105個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月17日から 平成42年6月16日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額	発行価格 718円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注) 4	同左

(注) 1 (第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) ) の (注) 1 と同一です。

2 (第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) ) の (注) 2 と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役 (将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日 (以下「権利行使開始日」という。) から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合 (ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。) には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

① 新株予約権者が平成41年6月16日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成41年6月17日から平成42年6月16日まで

② 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合 (株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。

(4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 (第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) ) の (注) 4 と同一です。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月25日 (注)	△32,500	676,885	—	186,554	—	242,307

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	162	49	905	463	13	34,174	35,767	—
所有株式数 (単元)	11	246,099	30,386	107,074	211,854	17	77,808	673,249	3,636,078
所有株式数の割 合 (%)	0.00	36.55	4.51	15.91	31.47	0.00	11.56	100	—

- (注) 1 自己株式1,010,085株が、「個人その他」欄に1,010単元、「単元未満株式の状況」欄に85株それぞれ含まれています。
- 2 ㈱証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」欄に3単元、「単元未満株式の状況」欄に441株それぞれ含まれています。
- 3 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めています。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	72,168	10.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,941	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	36,889	5.45
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デ ポジタリー レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	101 BARCLAY STREET ADR DEPT. 22 WEST NEW YORK, N Y 10286 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	21,569	3.19
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	16,158	2.39
積水ハウス育資会	大阪市北区大淀中1丁目1-88	15,466	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,756	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,624	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	12,833	1.90
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	11,458	1.69
計	—	258,865	38.24

(注) 1 上記所有株式数のうち、証券投資信託及び年金信託設定分は以下の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 34,075千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 25,286千株

2 ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。

3 積水ハウス育資会は当社の従業員持株会です。

4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年3月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年3月22日現在で42,109千株(6.22%)を保有している旨の報告を受けていますが、上記の表中に記載の株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りです。

大量保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,624	2.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	21,884	3.23
三菱UFJ証券株式会社	2,135	0.32
三菱UFJ投信株式会社	4,466	0.66

5 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社から、平成22年7月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年6月30日現在で26,266千株(3.88%)を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は以下の通りです。



大量保有者名	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	410	0.06
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	814	0.12
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	17,107	2.53
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	7,935	1.17

- 6 トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成22年10月13日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年10月6日現在で27,898千株（4.12％）を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末の実質所有状況の確認ができませんので、上記の表には記載していません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,010,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 529,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 671,710,000	671,710	—
単元未満株式	普通株式 3,636,078	—	—
発行済株式総数	676,885,078	—	—
総株主の議決権	—	671,710	—

- (注) 1 (株)証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式（その他）」欄に3,000株（議決権3個）、「単元未満株式」欄に441株それぞれ含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式85株及びアルメタックス株式会社所有の相互保有株式451株がそれぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	1,010,000	—	1,010,000	0.15
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,000	39,000	529,000	0.08
計	—	1,500,000	39,000	1,539,000	0.23

- (注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」（大阪市北区大淀中1丁目1-88）名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、取締役及び執行役員の報酬の一つとして株式報酬型ストックオプション制度を導入しています。当該制度は、取締役及び執行役員が、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することにより、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的としており、その内容は以下のとおりです。

(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年4月27日開催の第55回定時株主総会及び取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議し、同日付で発行しました。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成19年5月17日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成19年6月7日付で発行しました。

決議年月日	平成19年5月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成20年6月6日付で発行しました。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成21年5月21日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年6月9日付で発行しました。

決議年月日	平成21年5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、平成22年5月20日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役員に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年6月16日付で発行しました。

決議年月日	平成22年5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	75,299	62,568,949
当期間における取得自己株式	7,678	6,294,989

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
（新株予約権の権利行使に基づき移転を行った取得自己株式）	17,000	21,192,202	—	—
（単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式）	8,295	10,398,130	930	1,147,871
保有自己株式数	1,010,085	—	1,016,833	—

(注) 1 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しています。

2 当期間における「その他」欄には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めていません。

3 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針については、中・長期にわたるより高い利益配分の実現と経営の健全性を維持するため、中期的な平均配当性向については、最低40%を確保することとします。

また、各年度における利益又はキャッシュ・フローの状況、並びに国内経済及び市場環境の動向などを踏まえた将来の事業展開等を総合的に勘案し、時機に応じて自己株式買入及び消却の実施など、資産効率の改善を通じて株主利益の増進に努めていきます。

当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定め、毎事業年度における配当の回数については中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が決定機関です。

なお、当事業年度に実施した剰余金の配当については以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年9月9日取締役会決議	8,786	13
平成23年4月26日定時株主総会	5,406	8

(注) 平成22年9月9日取締役会決議に基づく剰余金の配当については、普通配当8円と創立50周年記念配当5円の計13円を1株当たりの配当額としています。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高（円）	1,928	1,936	1,264	1,018	977
最低（円）	1,478	1,070	642	592	715

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月
最高（円）	814	762	808	814	831	864
最低（円）	727	715	741	742	788	792

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 CEO		和田 勇	昭和16年4月29日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年4月 当社中部第一営業部長就任 昭和63年3月 当社中部第一営業部長 兼中部第二営業部長就任 平成2年4月 当社取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成8年4月 当社専務取締役就任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任 平成20年4月 当社代表取締役会長兼CEO就任、現在に至る。	(注)3	266
代表取締役 社長 兼 COO		阿部 俊則	昭和26年10月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年2月 当社東北営業本部長就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成17年2月 東京営業本部長委嘱 平成17年5月 当社常務執行役員就任 平成18年2月 首都圏本部長兼東京営業本部長委嘱 平成18年4月 当社取締役就任 平成19年5月 当社専務執行役員就任 首都圏担当 経営企画部長委嘱 平成19年8月 首都圏・ストック事業担当 平成20年4月 当社代表取締役社長兼COO就任、現在に至る。	(注)3	31
取締役		町田 勝彦	昭和18年6月22日生	昭和44年3月 早川電機工業株式会社(昭和45年1月シヤープ株式会社に商号変更)入社 昭和62年6月 同社取締役就任 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成4年10月 同社代表取締役専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年4月 同社代表取締役会長就任、現在に至る。 平成20年4月 当社取締役就任、現在に至る。	(注)3	4
取締役	専務執行役員 技術管掌、 資材担当、 国際事業部長	和田 純夫	昭和20年7月8日生	昭和46年9月 当社入社 平成6年10月 当社関東工場長就任 平成10年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成14年4月 当社常務執行役員就任 生産担当 平成16年4月 ICT推進担当 技術本部長委嘱 平成18年4月 当社専務執行役員就任、現在に至る。 技術・設計担当 平成18年4月 技術・設計・資材担当 平成20年4月 技術管掌、資材担当、現在に至る。 平成20年5月 国際事業部長委嘱、現在に至る。 平成21年7月 Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 取締役社長就任、現在に至る。 平成22年5月 North America Sekisui House, LLC Chairman & CEO就任、現在に至る。	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 経理財務・ IT業務・ 監査 担当	稲垣 士郎	昭和25年6月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社財務部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 経理・情報システム担当 平成16年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成18年4月 当社専務執行役員就任、現在に至る。 経理財務・情報システム担当 平成19年8月 経理財務・情報システム・監査担当 平成20年4月 経理財務・情報システム・監査・TKC 事業・法人営業担当 平成21年2月 経理財務・IT業務・監査・TKC事 業・法人営業担当 平成22年5月 経理財務・IT業務・監査担当、現在に 至る。	(注) 3	15
取締役	常務執行役員 TKC事業 担当、 東京支社長兼 コーポレート・ コミュニケーション部長	平林 文明	昭和21年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年2月 当社秘書部長就任 平成13年5月 当社秘書部長兼販促部長就任 平成14年4月 当社執行役員就任 販促担当 秘書部長委嘱 平成16年3月 株式会社住まいの図書館代表取締役社長 就任、現在に至る。 平成16年4月 当社常務執行役員就任、東京支社長委 嘱、現在に至る。 平成18年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成22年5月 コーポレート・コミュニケーション・T KC事業担当 平成22年11月 TKC事業担当、コーポレート・コミュ ニケーション部長委嘱、現在に至る。	(注) 3	24
取締役	常務執行役員 埼玉営業本部長	内田 隆	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長就任 平成16年4月 当社執行役員就任 平成18年4月 当社常務執行役員就任、現在に至る。 経理財務部長委嘱 平成18年4月 当社取締役就任、現在に至る。 平成21年2月 関連企業担当 平成22年5月 埼玉営業本部長委嘱、現在に至る。	(注) 3	11
取締役	常務執行役員 戸建事業・ 不動産事業・ 開発事業・ 法人営業・ 人事・ 関連企業 担当	寺田 順一	昭和22年6月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社中部第一営業本部長兼岐阜支店長就 任 平成12年8月 当社中部第一営業本部長就任 平成14年2月 当社中部第一営業本部長兼三重支店長就 任 平成14年4月 当社執行役員就任 平成14年8月 中部第一営業本部長委嘱 平成16年4月 当社常務執行役員就任、現在に至る。 平成17年8月 神奈川営業本部長委嘱 平成19年5月 東京営業本部長委嘱 平成20年4月 当社取締役就任、現在に至る。 首都圏担当 平成21年8月 戸建事業・特建事業・不動産事業・開発 事業・首都圏担当 平成22年2月 戸建事業・不動産事業・首都圏担当、開 発事業本部長委嘱 平成22年5月 戸建事業・不動産事業・開発事業・法人 営業・人事・関連企業担当、現在に至 る。	(注) 3	33



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 設計・ 技術開発・ 施工・ 環境担当、 技術本部長	伊久 哲夫	昭和24年8月3日生	昭和51年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年6月 平成22年5月	当社入社 当社商品企画部長就任 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任、現在に至る。 設計本部長委嘱 当社取締役就任、現在に至る。 設計・技術担当 技術本部長委嘱、現在に至る。 設計・技術・環境担当 設計・技術開発・施工・環境担当、現在 に至る。	(注) 3	3
取締役	常務執行役員 シャーマゾン 事業担当、 中部第一営業本 部長	黒木 大二	昭和25年12月19日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年4月 平成17年2月 平成17年8月 平成18年2月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年4月 平成21年8月 平成22年4月 平成22年5月	当社入社 当社東京営業本部長兼東京東支店長就任 当社東京営業本部長就任 当社執行役員就任 埼玉営業本部長委嘱 埼玉営業本部長兼埼玉支店長委嘱 埼玉営業本部長委嘱 埼玉営業本部長兼埼玉南支店長委嘱 埼玉営業本部長委嘱 当社常務執行役員就任、現在に至る。 シャーマゾン事業担当、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。 中部第一営業本部長委嘱、現在に至る。	(注) 3	14
取締役	常務執行役員 生産本部長	吉田 憲五	昭和23年8月20日生	昭和48年8月 平成20年2月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年4月	当社入社 当社山口工場長就任 当社執行役員就任 生産本部長兼山口工場長委嘱 当社常務執行役員就任、現在に至る。 生産本部長委嘱、現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	(注) 3	13
常任監査役 (常勤)		岩崎 正	昭和19年3月21日生	昭和42年4月 平成6年2月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社関東第一営業本部長就任 当社取締役就任 当社常務執行役員就任 人事担当 当社専務執行役員就任 人事・販促担当 経営企画部長委嘱 人事担当 当社取締役副社長就任 当社副社長執行役員就任 社長補佐 当社常任監査役(常勤)就任、現在に至 る。	(注) 4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		久保田 芳郎	昭和19年11月29日生	昭和44年1月 平成8年2月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年8月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年8月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年2月 平成22年4月	当社入社 当社埼玉営業本部長就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常務執行役員就任 CS推進本部長委嘱 リフォーム事業担当 当社専務執行役員就任 総務・法務担当 当社取締役就任 総務・法務・広報担当 総務・法務・広報・人事担当 総務・法務・人事担当 CS・総務・法務・人事担当 当社常任監査役(常勤)就任、現在に至る。	(注)6	22
監査役		土肥 孝治	昭和8年7月12日生	昭和33年4月 昭和59年11月 平成5年7月 平成7年7月 平成8年1月 平成10年7月 平成14年4月	検事任官 最高検察庁検事就任 大阪高等検察庁検事長就任 東京高等検察庁検事長就任 検事総長就任 弁護士登録、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	(注)5	14
監査役		三枝 輝行	昭和15年11月16日生	昭和38年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月	株式会社阪神百貨店入社 同社代表取締役 取締役社長就任 神姫バス株式会社監査役就任、現在に至る。 株式会社阪神百貨店代表取締役 取締役 会長就任 同社相談役就任 株式会社サエグサ流通研究所代表取締役 就任、現在に至る。 当社監査役就任、現在に至る。	(注)5	8
監査役		満生 英二	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月	積水化学工業株式会社入社 同社取締役就任 東都積水株式会社代表取締役社長就任 積水化学工業株式会社取締役退任 東都積水株式会社取締役就任 当社監査役就任、現在に至る。 積水化学工業株式会社常勤監査役就任、 現在に至る。	(注)4	7
計							548

- (注) 1 取締役 町田勝彦氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。
- 2 監査役 土肥孝治氏、同 三枝輝行氏及び同 満生英二氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 岩崎正氏及び同 満生英二氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 土肥孝治氏及び同 三枝輝行氏の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 久保田芳郎氏の任期は、平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社は、経営機能における意思決定と業務執行を明確に分離することにより経営の迅速化を図り、変化の激しい経済状況・市場環境に的確に対応できる経営体制の構築のため、執行役員制を導入しています。なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が17名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりです。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	寺 崎 明 久	中部第二営業本部長
執行役員	飯 島 美 嗣	人事部長
執行役員	高 塚 善 数	積和建设リフォーム事業部長
執行役員	本 村 勉	医療・介護推進事業・ストック事業担当、経営企画部長
執行役員	石 井 直 樹	西日本不動産販売担当、関西営業本部長
執行役員	石 岡 孝 伸	施工部長
執行役員	老 川 正 昭	関東工場長
執行役員	勝 呂 文 康	秘書担当、国際事業部 部長
執行役員	吉 崎 道 夫	九州地区担当、福岡マンション事業部長
執行役員	中 野 啓 吾	開発部長
執行役員	浅 野 光 太郎	監査部長
執行役員	山 田 寿 夫	CS推進部長
執行役員	松 島 雄 一	神奈川営業本部長
執行役員	藤 原 元 彦	東日本不動産販売担当、東関東営業本部長
執行役員	三 谷 和 司	マンション事業本部長
執行役員	中 田 孝 治	総務担当、法務部長
執行役員	岩 田 晴 幸	資材部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

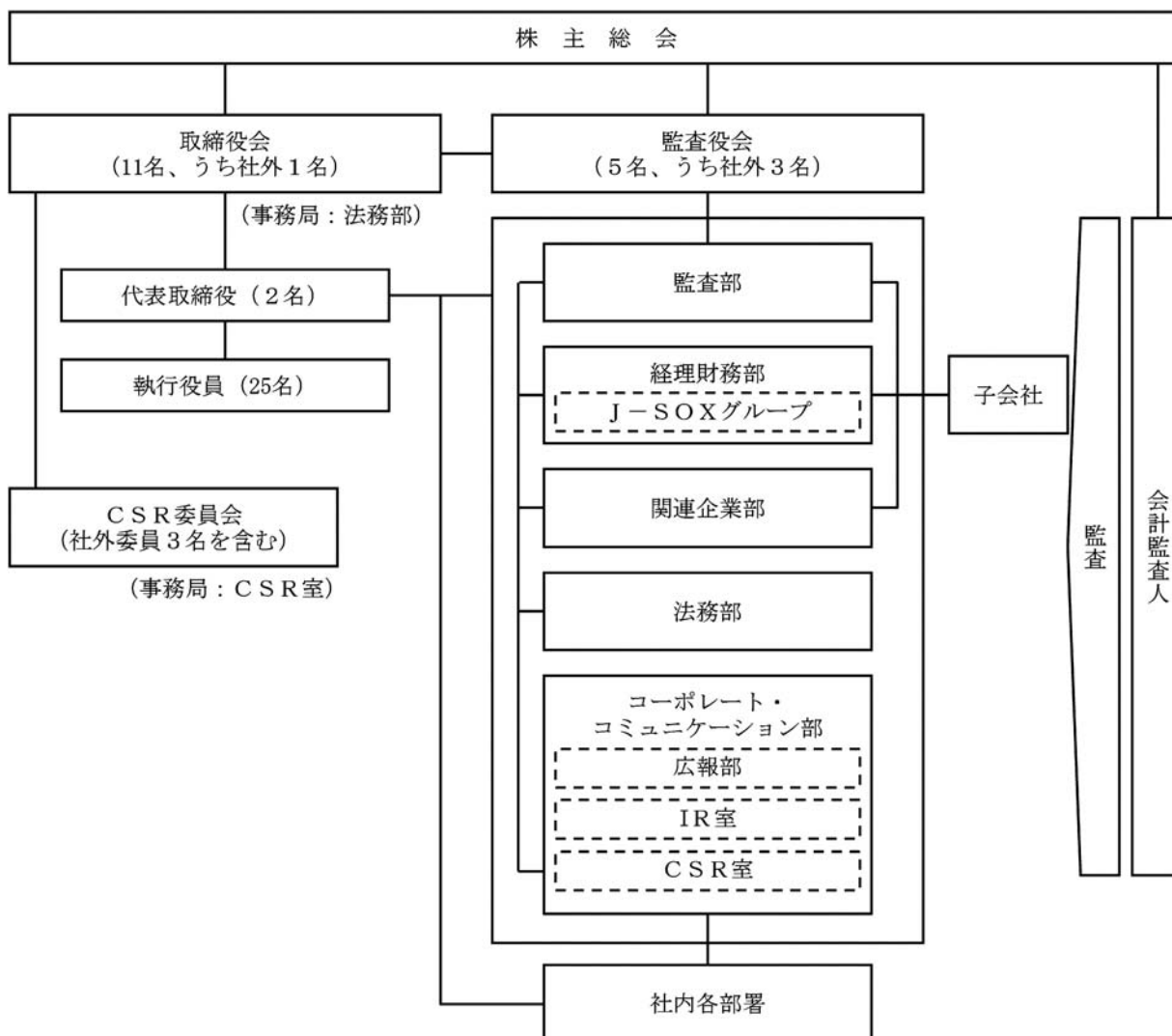
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、「人間愛」を根本哲学とし、「真実・信頼」、「最高の品質と技術」、「人間性豊かな住まいと環境の創造」を掲げる企業理念に則り、あらゆるステークホルダーの信頼を高めるべく、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けて、その体制を構築し、迅速かつ誠実な経営に取り組んでいます。

#### ① 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及びその採用理由

- ・当社の企業統治の体制は下図のとおり（平成23年4月27日現在）です。



- ・当社は、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、執行役員制を導入しており、平成20年4月には社外取締役が就任しています。当社の取締役会は原則月1回開催し、当社の経営に関わる重要な事項や法令で定められた事項について意思決定を行うとともに業績等の進捗確認を行い、執行役員の業務執行を監督しています。執行役員は四半期毎に取締役会に業務執行の状況を報告しています。
- ・当社は、迅速な意思決定を行う上で監督と執行は分離されるべきではないと考え、委員会設置会社ではなく、監査役設置会社を採用しています。監督という機能においては、社外監査役に重きを置き、社外監査役3名（社内監査役2名）の体制としており、監査役スタッフとして複数の従業員がサポートしています。
- ・当社の取締役及び一部の執行役員に、企業経営者、学識経験者及び弁護士の3名の社外委員を加えたCSR委員会並びにその事務を独立・専門に執り行う部署としてCSR室を設置し、企業の社会的責任についてチェック機能の強化・拡大に努めています。

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

- ・平成18年5月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めています。
- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要項を定めるほか、内部通報システムを構築しています。これらを記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めています。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えています。
- ・損失の危険の管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じるよう取り組んでいます。また、自然災害その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある緊急事態が発生したときの危機管理に関しては、緊急事態の種類に応じて迅速かつ的確な対応がとれるルールを定め、社内への周知徹底をはかっています。
- ・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしています。
- ・財務報告に係る内部統制システム構築のため、経理財務部にJ-SOXグループを置き、その本格的推進を専任で行っています。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、各部門が各担当業務に応じて子会社の業務を指導、監督するとともに、子会社管理を所轄する専門部署を設置しています。また、子会社には取締役又は監査役を派遣して、子会社の取締役の職務執行を監督又は監査しており、内部監査部門を有しない子会社については、当社の内部監査部門が定期的に監査を実施しています。さらに、当社の内部通報窓口では、子会社の従業員からの内部通報も受理するものとし、子会社での法令違反等に関する情報の迅速な収集と適正な対応を可能としています。
- ・監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

- ・CSR委員会の下、コンプライアンス・リスクマネジメント部会を設置し、当社グループ全体でのリスクを洗い出す調査を実施するほか、各専門テーマについてリスクマネジメントに取り組んでいます。
- ・建築現場における品質管理を重要なリスク管理の一つとしてとらえ、工業化住宅の構造に関わる部材を自社工場生産し品質管理を徹底するとともに、建築現場においては、施工専門子会社の積和建設各社及び協力工事店と連携して施工管理を徹底しています。
- ・労働安全衛生の推進や建築現場から排出される廃棄物などの適正処理をはじめ、木材調達や化学物質に関するガイドラインを定め、リスクを把握し、コントロールするための体制を整えています。
- ・事業継続において、自然災害をはじめとした様々な災害発生時に対応するための社内体制を整備し、非常事態に備え対応できる仕組みづくりを行っています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社の内部監査は、専門の内部監査部門である監査部（提出日現在24名）が、法令、社内規則などに基づく内部統制、内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて現地監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っています。その監査の結果については、取締役及び監査役並びに関係部署に報告されます。なお、監査部と会計監査人は、相互に協力し、内部監査の実効的な実施に努めています。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、専門の内部監査部門である監査部と連携して事業所での現地監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとるため、事業所への監査に同行し、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。さらに、執行役員より業務執行状況の報告を受け、必要に応じて内部統制部門に対しても説明を求めています。

③ 社外取締役及び社外監査役の状況

(イ) 社外取締役

- ・当社の社外取締役は1名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び執行役員や内部統制部門等による業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っています。なお、社外取締役が出席する取締役会の開催に際しては、原則、事前に資料を配布したうえで概要説明を行っています。

(町田勝彦氏)

- ・他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の経営体制の強化に活かしていただくため、社外取締役として選任しています。
- ・代表取締役会長を兼務しているシャープ㈱と当社とは、相互に株式を保有しているほか、太陽光発電システム関連等の取引がありますが、価格その他の条件は一般的な取引先と同様です。
- ・当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。

(ロ) 社外監査役

- ・当社の社外監査役は3名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行状況の監視において、社外監査役として期待される役割を担っています。なお、社外監査役が出席する取締役会その他の重要な会議の開催に際しては、原則、事前に資料を配布したうえで各常勤の監査役等より概要説明を行っています。

(土肥孝治氏)

- ・弁護士としての専門的見地及び他の会社の社外役員としての知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。
- ・当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。

(三枝輝行氏)

- ・他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。
- ・社外役員の中で経営陣との独立性を最も客観的に有していると判断し、東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として指定しています。
- ・当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。
- ・「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載のとおり、当社との取引がありました。

(満生英二氏)

- ・他の会社の経営者としての豊富な知識・経験を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任しています。
- ・監査役を兼務している積水化学工業㈱は、当社の筆頭株主であり、当社と同社との間には建築資材等の取引がありますが、価格その他の条件は一般的な取引先と同様です。
- ・当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しています。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

- ・社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする責任限定契約を、社外取締役及び社外監査役全員と締結しています。

#### ④ 取締役及び監査役の報酬等

(イ) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	516	333	45	137	13名
監査役 (社外監査役を除く)	50	50	—	—	3名
社外役員	64	60	1	3	4名

(注1) 上記基本報酬及びストックオプションの総額及び員数には、平成22年4月28日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでいます。

(注2) 上記ストックオプションの総額は、株式報酬型ストックオプションとして発行した新株予約権の会計上の費用計上額を記載しています。

(注3) 取締役の基本報酬に係る報酬限度額は月額43百万円（平成6年4月27日開催の第43回定時株主総会決議）、監査役の基本報酬に係る報酬限度額は月額9百万円（平成18年4月27日開催の第55回定時株主総会決議）です。

(注4) 取締役のストックオプション（株式報酬型ストックオプション）に係る報酬限度枠は、年額90百万円及び新株予約権90個（平成19年4月26日開催の第56回定時株主総会決議）です。

(ロ) 報酬等の額の決定に関する方針等

・取締役の報酬等は、基本報酬、ストックオプション及び賞与の3種類で構成され、以下の方針に基づき決定されます。

(基本報酬)

・役位ごとの役割の大きさや責任範囲に加え、当社の経営状況等を勘案して、固定報酬として決定されます。

(ストックオプション)

・内規に基づき計算された金額を基礎として、その時の株価の水準によって決定されます。

(賞与)

・各期の売上、利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定性的要素も鑑み、総合的な配慮のもとに決定されます。

・監査役の報酬等は、基本報酬のみで構成され、監査役の協議により決定されます。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
78銘柄 50,215百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
積水化学工業(株)	25,592,705	16,123	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	1,169,500	3,316	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	5,343,000	3,130	取引関係の維持・強化
積水ハウス・S I 投資法人	7,800	2,948	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,464,520	2,753	取引関係の維持・強化
シャープ(株)	2,799,000	2,381	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	814,904	2,275	取引関係の維持・強化
住友林業(株)	2,227,526	1,677	取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	7,281,000	1,397	取引関係の維持・強化
(株)ノーリツ	846,013	1,165	取引関係の維持・強化

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

- ・当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成については以下の通りです。（継続監査年数は7年以内のため記載を省略しています。）
  - ・業務を執行した公認会計士の氏名  
市田 龍、渡部 健、井上 正彦
  - ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士11名、その他26名

⑦ 当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を3名以上と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。
- ・株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めています。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	127	53	128	3
連結子会社	42	—	42	—
計	169	53	170	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

当社及び当社の在外連結子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払うべき監査報酬等の報酬額は10百万円です。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

当社及び当社の在外連結子会社が、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークによって構成される会社に支払うべき監査報酬等の報酬額は93百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務等について委託しています。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンスに係る業務等について委託しています。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議のうえ決定しています。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の行うセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 149,330	151,983
受取手形・完成工事未収入金	※2 11,391	35,545
有価証券	1,274	※3 5
未成工事支出金	47,540	12,212
分譲建物	※4 115,643	※4 131,737
分譲土地	※5 357,321	※5 329,487
未成分譲土地	※6 71,089	※6 70,835
その他のたな卸資産	※7 5,848	※7 6,162
繰延税金資産	65,787	52,640
その他	※8 27,844	34,282
貸倒引当金	△2,137	△2,361
流動資産合計	850,933	822,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※9 234,463	※9 241,411
機械装置及び運搬具	60,055	59,822
工具、器具及び備品	27,422	27,844
土地	※10 189,361	※10 193,249
リース資産	223	401
建設仮勘定	※11 6,160	※11 11,099
減価償却累計額	△175,455	△181,696
有形固定資産計	342,233	352,131
無形固定資産		
工業所有権	29	27
借地権	2,011	2,011
ソフトウェア	5,936	6,130
施設利用権	150	186
電話加入権	863	862
その他	79	590
無形固定資産計	9,070	9,809
投資その他の資産		
投資有価証券	※12 67,410	※12 72,449
長期貸付金	32,791	28,831
繰延税金資産	17,274	18,650
その他	35,715	38,350
貸倒引当金	△1,483	△1,445
投資その他の資産計	151,708	156,837
固定資産合計	503,012	518,778
資産合計	1,353,946	1,341,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	135,658	104,631
電子記録債務	—	45,083
短期借入金	—	25
1年内返済予定の長期借入金	※13 172,901	※13 27,454
未払法人税等	4,810	9,038
未成工事受入金	90,425	75,539
賞与引当金	6,177	14,419
役員賞与引当金	—	662
完成工事補償引当金	2,390	2,762
その他	48,102	44,471
流動負債合計	460,466	324,088
固定負債		
社債	59,986	129,990
長期借入金	※14 28,778	※14 54,560
長期預り敷金保証金	※15 54,439	※15 52,592
退職給付引当金	29,347	34,914
役員退職慰労引当金	1,125	1,023
その他	3,507	6,109
固定負債合計	177,184	279,190
負債合計	637,650	603,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	287,738	309,361
自己株式	△1,385	△1,416
株主資本合計	710,429	732,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,152	2,813
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	2,151	2,115
評価・換算差額等合計	5,308	4,940
新株予約権	232	292
少数株主持分	325	774
純資産合計	716,295	738,029
負債純資産合計	1,353,946	1,341,308

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	1,353,186	1,488,369
売上原価	※1, ※6 1,196,849	※1, ※6 1,231,161
売上総利益	156,336	257,208
販売費及び一般管理費		
販売費	43,182	43,434
一般管理費	151,909	157,418
販売費及び一般管理費合計	※2, ※6 195,091	※2, ※6 200,853
営業利益又は営業損失(△)	△38,754	56,354
営業外収益		
受取利息	1,087	1,220
受取配当金	847	938
損害保険代理店手数料収入	1,162	1,193
不動産賃貸料	709	—
持分法による投資利益	387	916
その他	2,159	2,601
営業外収益合計	6,353	6,871
営業外費用		
支払利息	2,965	2,638
展示場リース解約損	671	569
その他	2,721	3,746
営業外費用合計	6,357	6,954
経常利益又は経常損失(△)	△38,758	56,271
特別利益		
投資有価証券売却益	6	134
特別利益合計	6	134
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,973	※3 2,234
投資有価証券評価損	873	231
減損損失	—	※4 125
構造改善費用	※4, ※5 4,821	—
特別損失合計	7,668	2,592
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,421	53,814
法人税、住民税及び事業税	8,698	12,635
法人税等調整額	△25,869	10,734
法人税等合計	△17,170	23,370
少数株主利益	26	22
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,277	30,421

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,554	186,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,554	186,554
資本剰余金		
前期末残高	237,522	237,522
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	237,522	237,522
利益剰余金		
前期末残高	331,895	287,738
当期変動額		
剰余金の配当	△14,871	△8,786
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,277	30,421
自己株式の処分	△8	△11
当期変動額合計	△44,157	21,623
当期末残高	287,738	309,361
自己株式		
前期末残高	△1,355	△1,385
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△62
自己株式の処分	23	31
当期変動額合計	△30	△31
当期末残高	△1,385	△1,416
株主資本合計		
前期末残高	754,616	710,429
当期変動額		
剰余金の配当	△14,871	△8,786
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,277	30,421
自己株式の取得	△54	△62
自己株式の処分	14	20
当期変動額合計	△44,187	21,592
当期末残高	710,429	732,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△960	3,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,112	△339
当期変動額合計	4,112	△339
当期末残高	3,152	2,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	7
当期変動額合計	13	7
当期末残高	4	11
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	2,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,151	△36
当期変動額合計	2,151	△36
当期末残高	2,151	2,115
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△969	5,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,277	△368
当期変動額合計	6,277	△368
当期末残高	5,308	4,940
新株予約権		
前期末残高	158	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	60
当期変動額合計	73	60
当期末残高	232	292
少数株主持分		
前期末残高	323	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	448
当期変動額合計	1	448
当期末残高	325	774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	754,130	716,295
当期変動額		
剰余金の配当	△14,871	△8,786
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,277	30,421
自己株式の取得	△54	△62
自己株式の処分	14	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,353	140
当期変動額合計	△37,834	21,733
当期末残高	716,295	738,029

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△46,421	53,814
減価償却費	16,579	16,383
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,785	5,567
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,893	—
受取利息及び受取配当金	△1,934	△2,159
支払利息	2,965	2,638
持分法による投資損益(△は益)	△387	△916
投資有価証券評価損益(△は益)	873	231
売上債権の増減額(△は増加)	1,797	△24,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,962	42,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,331	9,052
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,699	△14,908
その他	△518	5,784
小計	63,962	93,513
利息及び配当金の受取額	1,988	2,194
利息の支払額	△3,106	△3,701
法人税等の支払額	△12,590	△9,857
法人税等の還付額	5,147	2,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,402	85,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,050	1,280
有形固定資産の取得による支出	△21,630	△21,936
有形固定資産の売却による収入	174	4,164
投資有価証券の取得による支出	△2,650	△4,066
投資有価証券の売却による収入	26	311
貸付けによる支出	△4,819	△967
貸付金の回収による収入	4,782	5,318
その他	※2 △4,403	※2 △5,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,472	△20,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	25
長期借入れによる収入	8,201	53,196
長期借入金の返済による支出	△205	△174,325
社債の発行による収入	—	70,000
配当金の支払額	△14,871	△8,786
自己株式の取得による支出	△53	△62
その他	△39	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,969	△60,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,151	△586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,112	3,352
現金及び現金同等物の期首残高	124,517	148,630
現金及び現金同等物の期末残高	※1 148,630	※1 151,983



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 84社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。新規設立等により26社増加し、積和不動産KRM(株)他10社は他の子会社との合併により減少していません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 8社 (いずれも関連会社) 主要な持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。持分出資により1社増加しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、スカイレールサービス(株)の決算日は3月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同社の1月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。 また、Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 他26社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法  (ロ)デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 106社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。積水ハウス・S I アセットマネジメント(株)の株式取得及び海外子会社の新規設立等により26社増加し、積和建设両毛(株)他3社は他の子会社との合併により減少しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 9社 (いずれも関連会社) 主要な持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているので省略します。持分出資により1社増加しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、積水ハウス・S I アセットマネジメント(株)及びスカイレールサービス(株)の決算日は3月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、1月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。 また、Sekisui House Australia Holdings Pty Limited 他海外子会社50社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 ①満期保有目的の債券 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。</p> <p>半製品・原材料・仕掛品及び貯蔵品については移動平均法、未成工事支出金・分譲建物・分譲土地及び未成分譲土地については個別法によっています。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法または移動平均法による原価法によりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。</p> <p>この変更に伴い「売上総利益」は67,852百万円減少し、「営業損失」、「経常損失」及び「税金等調整前当期純損失」は同額増加しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしています。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職に際し支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末現在の要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。 ・借入金をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 この変更に伴い、当連結会計年度の「売上高」は72,989百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ14,946百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は有利子負債の範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しています。ただし、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>なお、不動産賃貸事業を主要な事業とする連結子会社における固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っています。その他の控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としています。</p> <p>(ロ) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で発生した連結会計年度より均等償却を行っています。なお、金額が僅少なものについては発生した連結会計年度の損益として処理しています。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わないものとしています。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(ハ) 支払利息の取得原価への算入 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業に要した資金に係る支払利息を取得原価に算入しています。なお、「分譲土地」、「未成分譲土地」の期末残高に含まれる支払利息はそれぞれ338百万円、396百万円です。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で発生した連結会計年度より均等償却を行っています。なお、金額が僅少なものについては発生した連結会計年度の損益として処理しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金及び預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしています。</p>	<p>(ロ) 支払利息の取得原価への算入 在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業に要した資金に係る支払利息を取得原価に算入しています。なお、「分譲建物」、「分譲土地」及び「未成分譲土地」の期末残高に含まれる支払利息はそれぞれ472百万円、674百万円、670百万円です。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度において平成22年 4月 1日以降最初に実施される企業結合及び事業分離等から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年 12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「分譲建物」「分譲土地」「未成分譲土地」「その他のたな卸資産」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「分譲建物」「分譲土地」「未成分譲土地」「その他のたな卸資産」は、それぞれ42,564百万円、105,556百万円、517,003百万円、66,700百万円、6,047百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「違約金収入」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」は、149百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「不動産賃貸料」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は、201百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																				
<p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1百万円</p>	—————																																																				
<p>※7 「その他のたな卸資産」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">2,672百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,848</td> </tr> </table>	半製品	2,672百万円	仕掛品	411	原材料及び貯蔵品	2,764	計	5,848	<p>※7 「その他のたな卸資産」の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,162</td> </tr> </table>	半製品	2,843百万円	仕掛品	445	原材料及び貯蔵品	2,873	計	6,162																																				
半製品	2,672百万円																																																				
仕掛品	411																																																				
原材料及び貯蔵品	2,764																																																				
計	5,848																																																				
半製品	2,843百万円																																																				
仕掛品	445																																																				
原材料及び貯蔵品	2,873																																																				
計	6,162																																																				
<p>※12 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券(株式) 3,653百万円</p>	<p>※12 関連会社に係る資産は次のとおりです。 (資産の部) 投資有価証券(株式) 4,342百万円</p>																																																				
<p>※4. 5. 8. 9. 10. 11 前連結会計年度末に「たな卸資産」等に計上していた販売用不動産60,998百万円を「建物及び構築物」及び「土地」等に振替えました。また、前連結会計年度末に主として「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた自社使用の寮及び賃貸用不動産262百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」に振替えました。</p>	<p>※4. 5. 9. 10. 11 前連結会計年度末に「分譲建物」及び「分譲土地」に計上していた販売用不動産5,284百万円を「建物及び構築物」及び「土地」等に振替えました。</p>																																																				
—————	<p>※3. 12 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、有価証券及び投資有価証券2,350百万円を供託しています。</p>																																																				
<p>※1. 5. 6. 9. 10. 12. 13. 14. 15 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">9,395( 9,395)</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">13,153(13,153)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券※</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,944(22,549)</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,901( 2,901)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,284( 7,284)</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>※投資有価証券は、PFI水と緑の健康都市株(持分法適用会社)の債務に対して担保に供しています。</p> <p>上記のうち( )内書はノンリコースローン(非遡及型融資)に対応する担保提供資産並びに当該債務を示しています。</p>	科目	金額(百万円)	現金預金	200	分譲土地	9,395( 9,395)	未成分譲土地	13,153(13,153)	建物及び構築物	633	土地	3,544	投資有価証券※	17	計	26,944(22,549)	対応する債務		保証債務	743	1年内返済予定の長期借入金	2,901( 2,901)	長期借入金	7,284( 7,284)	長期預り敷金保証金	1,535	<p>※4. 5. 6. 9. 10. 12. 13. 14. 15 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分譲建物</td> <td style="text-align: right;">7,519( 7,519)</td> </tr> <tr> <td>分譲土地</td> <td style="text-align: right;">11,003(11,003)</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地</td> <td style="text-align: right;">10,616(10,616)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券※</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,226(29,139)</td> </tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,454( 7,454)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,560( 4,560)</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※投資有価証券は、PFI水と緑の健康都市株(持分法適用会社)の債務に対して担保に供しています。</p> <p>上記のうち( )内書はノンリコースローン(非遡及型融資)に対応する担保提供資産並びに当該債務を示しています。</p>	科目	金額(百万円)	分譲建物	7,519( 7,519)	分譲土地	11,003(11,003)	未成分譲土地	10,616(10,616)	建物及び構築物	608	土地	3,456	投資有価証券※	21	計	33,226(29,139)	対応する債務		保証債務	670	1年内返済予定の長期借入金	7,454( 7,454)	長期借入金	4,560( 4,560)	長期預り敷金保証金	1,500
科目	金額(百万円)																																																				
現金預金	200																																																				
分譲土地	9,395( 9,395)																																																				
未成分譲土地	13,153(13,153)																																																				
建物及び構築物	633																																																				
土地	3,544																																																				
投資有価証券※	17																																																				
計	26,944(22,549)																																																				
対応する債務																																																					
保証債務	743																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,901( 2,901)																																																				
長期借入金	7,284( 7,284)																																																				
長期預り敷金保証金	1,535																																																				
科目	金額(百万円)																																																				
分譲建物	7,519( 7,519)																																																				
分譲土地	11,003(11,003)																																																				
未成分譲土地	10,616(10,616)																																																				
建物及び構築物	608																																																				
土地	3,456																																																				
投資有価証券※	21																																																				
計	33,226(29,139)																																																				
対応する債務																																																					
保証債務	670																																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,454( 7,454)																																																				
長期借入金	4,560( 4,560)																																																				
長期預り敷金保証金	1,500																																																				



前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)						
<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証  (株)ウエストプラザ長野 743百万円</p> <p>(2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証  81,858百万円 (3,806件)</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証  (株)ウエストプラザ長野 670百万円</p> <p>(2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証  108,661百万円 (5,051件)</p>						
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社とコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次の通りです。</p> <table data-bbox="220 689 753 795"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>コミットメントライン契約 同左</p>
コミットメントラインの総額	50,000百万円						
借入実行残高	—						
差引額	50,000						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																																																																																																																																																																																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">67,852百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">18,969</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,071</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">69,325</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,376</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">14,089</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,432</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45,003</td> <td></td> <td style="text-align: right;">151,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">195,091</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,519</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">217</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">229</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県栗東市</td> <td>工場</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当連結会計年度において生産停止を行った資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、一部の建物については固定資産税評価額により、それ以外については零として評価しています。</p>	販売費	広告宣伝費	18,969	百万円				販売促進費	23,071					貸倒引当金繰入額	1,140		43,182		一般管理費	従業員給料手当及び賞与	69,325					賞与引当金繰入額	3,458					退職給付費用	13,376					役員退職慰労引当金繰入額	223					福利厚生費	14,089					減価償却費	6,432					その他一般管理費	45,003		151,909			計			195,091		建物及び構築物		1,519	百万円			機械装置及び運搬具		217				土地		6				その他		229					合計			1,973		場所	主な用途	種類	滋賀県栗東市	工場	建物、構築物等	種類	金額	建物及び構築物	488百万円	機械装置及び運搬具	956	その他	26	合計	1,472	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,198百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">販売費</td> <td style="width: 10%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,764</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">22,264</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td></td> <td style="text-align: right;">43,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">71,143</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,943</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">15,109</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,391</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td style="text-align: right;">44,988</td> <td></td> <td style="text-align: right;">157,418</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">200,853</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,381</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">653</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,234</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県御前崎市他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当連結会計年度において、賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、処分可能価額により評価しています。</p>	販売費	広告宣伝費	20,764	百万円				販売促進費	22,264					貸倒引当金繰入額	405		43,434		一般管理費	従業員給料手当及び賞与	71,143					賞与引当金繰入額	7,943					役員賞与引当金繰入額	662					退職給付費用	10,967					役員退職慰労引当金繰入額	211					福利厚生費	15,109					減価償却費	6,391					その他一般管理費	44,988		157,418			計			200,853		建物及び構築物		1,381	百万円			機械装置及び運搬具		72				土地		653				その他		127					合計			2,234		場所	主な用途	種類	静岡県御前崎市他	賃貸用不動産	建物、土地	種類	金額	建物及び構築物	59百万円	土地	66	合計	125
販売費	広告宣伝費	18,969	百万円																																																																																																																																																																																																																																		
	販売促進費	23,071																																																																																																																																																																																																																																			
	貸倒引当金繰入額	1,140		43,182																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	69,325																																																																																																																																																																																																																																			
	賞与引当金繰入額	3,458																																																																																																																																																																																																																																			
	退職給付費用	13,376																																																																																																																																																																																																																																			
	役員退職慰労引当金繰入額	223																																																																																																																																																																																																																																			
	福利厚生費	14,089																																																																																																																																																																																																																																			
	減価償却費	6,432																																																																																																																																																																																																																																			
	その他一般管理費	45,003		151,909																																																																																																																																																																																																																																	
	計			195,091																																																																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物		1,519	百万円																																																																																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具		217																																																																																																																																																																																																																																			
土地		6																																																																																																																																																																																																																																			
その他		229																																																																																																																																																																																																																																			
	合計			1,973																																																																																																																																																																																																																																	
場所	主な用途	種類																																																																																																																																																																																																																																			
滋賀県栗東市	工場	建物、構築物等																																																																																																																																																																																																																																			
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																				
建物及び構築物	488百万円																																																																																																																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	956																																																																																																																																																																																																																																				
その他	26																																																																																																																																																																																																																																				
合計	1,472																																																																																																																																																																																																																																				
販売費	広告宣伝費	20,764	百万円																																																																																																																																																																																																																																		
	販売促進費	22,264																																																																																																																																																																																																																																			
	貸倒引当金繰入額	405		43,434																																																																																																																																																																																																																																	
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	71,143																																																																																																																																																																																																																																			
	賞与引当金繰入額	7,943																																																																																																																																																																																																																																			
	役員賞与引当金繰入額	662																																																																																																																																																																																																																																			
	退職給付費用	10,967																																																																																																																																																																																																																																			
	役員退職慰労引当金繰入額	211																																																																																																																																																																																																																																			
	福利厚生費	15,109																																																																																																																																																																																																																																			
	減価償却費	6,391																																																																																																																																																																																																																																			
	その他一般管理費	44,988		157,418																																																																																																																																																																																																																																	
	計			200,853																																																																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物		1,381	百万円																																																																																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具		72																																																																																																																																																																																																																																			
土地		653																																																																																																																																																																																																																																			
その他		127																																																																																																																																																																																																																																			
	合計			2,234																																																																																																																																																																																																																																	
場所	主な用途	種類																																																																																																																																																																																																																																			
静岡県御前崎市他	賃貸用不動産	建物、土地																																																																																																																																																																																																																																			
種類	金額																																																																																																																																																																																																																																				
建物及び構築物	59百万円																																																																																																																																																																																																																																				
土地	66																																																																																																																																																																																																																																				
合計	125																																																																																																																																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>※5 構造改善費用は、生産部門の再編をはじめ、組織改革、人材の再配置等を含めた全社的な機構改革により発生した設備の除却、移設、減損損失並びに早期退職による割増退職金等です。</p> <p>※6 研究開発費の総額は5,087百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。</p>	<p style="text-align: center;">————</p> <p>※6 研究開発費の総額は4,657百万円であり、一般管理費及び製造費用に含まれています。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	676,885,078	—	—	676,885,078

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動ありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,089,368	66,767	18,471	1,137,664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 66,471株

持分法適用会社が取得した自己株式の当社帰属分 296株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡による減少 15,471株

ストック・オプションの行使による減少 3,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	232
合計			—	—	—	—	232

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	8,111	12.00	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年9月1日 取締役会	普通株式	6,759	10.00	平成21年7月31日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	676,885,078	—	—	676,885,078

（変動事由の概要）

発行済株式数に変動ありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,137,664	75,490	25,295	1,187,859

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 75,299株  
 持分法適用会社が取得した自己株式の当社帰属分 191株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡による減少 8,295株  
 ストック・オプションの行使による減少 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	292
合計			—	—	—	—	292

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 9月 9日 取締役会	普通株式	8,786	13.00	平成22年 7月31日	平成22年 9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月26日 定時株主総会	普通株式	5,406	利益剰余金	8.00	平成23年 1月31日	平成23年 4月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">149,330百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,630</td> </tr> </table>	現金預金勘定	149,330百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△700	現金及び現金同等物	148,630	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">151,983百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,983</td> </tr> </table>	現金預金勘定	151,983百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	151,983																
現金預金勘定	149,330百万円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△700																												
現金及び現金同等物	148,630																												
現金預金勘定	151,983百万円																												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	151,983																												
<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式等の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△491</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う 連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td> </tr> </table>	流動資産	4,363百万円	固定資産	0	流動負債	△491	固定負債	△2,430	新規連結子会社株式の取得価額	1,441	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△8	差引：連結範囲の変更を伴う 連結子会社取得のための支出	1,432	<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価及び譲受に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735</td> </tr> <tr> <td>事業譲受により増加した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734</td> </tr> </table>	流動資産	1,835百万円	固定資産	238	流動負債	△51	固定負債	△286	事業譲受の対価	1,735	事業譲受により増加した 現金及び現金同等物	△0	差引：事業譲受による支出	1,734
流動資産	4,363百万円																												
固定資産	0																												
流動負債	△491																												
固定負債	△2,430																												
新規連結子会社株式の取得価額	1,441																												
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△8																												
差引：連結範囲の変更を伴う 連結子会社取得のための支出	1,432																												
流動資産	1,835百万円																												
固定資産	238																												
流動負債	△51																												
固定負債	△286																												
事業譲受の対価	1,735																												
事業譲受により増加した 現金及び現金同等物	△0																												
差引：事業譲受による支出	1,734																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主に展示場建物、システムサーバー等です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">23,387</td> <td style="text-align: center;">21,275</td> <td style="text-align: center;">2,111</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">128</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,538</td> <td style="text-align: center;">4,511</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">895</td> <td style="text-align: center;">721</td> <td style="text-align: center;">173</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">30,177</td> <td style="text-align: center;">26,736</td> <td style="text-align: center;">3,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,812</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,090百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	23,387	21,275	2,111	機械装置及び運搬具	355	227	128	工具、器具及び備品	5,538	4,511	1,026	ソフトウェア	895	721	173	合計	30,177	26,736	3,441	1年内	2,539百万円	1年超	1,273	合計	3,812	支払リース料	4,428百万円	減価償却費相当額	4,090百万円	支払利息相当額	166百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主に展示場建物、業務用パソコン等です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
建物及び構築物	23,387	21,275	2,111																																		
機械装置及び運搬具	355	227	128																																		
工具、器具及び備品	5,538	4,511	1,026																																		
ソフトウェア	895	721	173																																		
合計	30,177	26,736	3,441																																		
1年内	2,539百万円																																				
1年超	1,273																																				
合計	3,812																																				
支払リース料	4,428百万円																																				
減価償却費相当額	4,090百万円																																				
支払利息相当額	166百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table>	1年内	17百万円	1年超	25	合計	43	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	1年内	44百万円	1年超	69	合計	113																																							
1年内	17百万円																																																			
1年超	25																																																			
合計	43																																																			
1年内	44百万円																																																			
1年超	69																																																			
合計	113																																																			
<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">1,183</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,553百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△71	リース投資資産	1,481		リース投資資産 (百万円)	1年以内	74	1年超2年以内	74	2年超3年以内	74	3年超4年以内	74	4年超5年以内	74	5年超	1,183	<p>3 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,364</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">97</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">97</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">97</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">97</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">97</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">2,716</td><td style="text-align: right;">1,084</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	1,423百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△58	リース投資資産	1,364		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	97	67	1年超2年以内	97	67	2年超3年以内	97	67	3年超4年以内	97	67	4年超5年以内	97	67	5年超	2,716	1,084
リース料債権部分	1,553百万円																																																			
見積残存価額部分	-																																																			
受取利息相当額	△71																																																			
リース投資資産	1,481																																																			
	リース投資資産 (百万円)																																																			
1年以内	74																																																			
1年超2年以内	74																																																			
2年超3年以内	74																																																			
3年超4年以内	74																																																			
4年超5年以内	74																																																			
5年超	1,183																																																			
リース料債権部分	1,423百万円																																																			
見積残存価額部分	-																																																			
受取利息相当額	△58																																																			
リース投資資産	1,364																																																			
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																		
1年以内	97	67																																																		
1年超2年以内	97	67																																																		
2年超3年以内	97	67																																																		
3年超4年以内	97	67																																																		
4年超5年以内	97	67																																																		
5年超	2,716	1,084																																																		
<p>4 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,256百万円	流動負債	43百万円	固定負債	1,213百万円	<p>4 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,213百万円	流動負債	43百万円	固定負債	1,170百万円																																							
流動資産	1,256百万円																																																			
流動負債	43百万円																																																			
固定負債	1,213百万円																																																			
流動資産	1,213百万円																																																			
流動負債	43百万円																																																			
固定負債	1,170百万円																																																			



## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行等による直接金融により行っています。

デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、満期保有目的の債券、譲渡性預金及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形・電子記録債務及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金及び社債は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としており、いずれも決算日後5年以内償還・返済期日を迎えるものです。借入金については変動金利による調達のため、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸出入取引及び在外子会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引のほか、借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、当社経理財務部、各社経理主管部門及び各事業所の管理部門が回収状況をモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程で定められた範囲内で行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関の中で分散して取引を行っています。

##### ②市場リスク(株価及び金利等の変動リスク)の管理

当該リスクに関し、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

##### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社経理財務部及び各社財務主管部門において、各事業所からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。さらに、コミットメントライン・社債発行枠の設定等により安定的に資金調達を行うための複数の手段を確保しております。また、連結子会社に対しては、キャッシュマネジメントシステム等により機動的に資金を供給できる体制をとっています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません（注2）をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預金	151,983	151,983	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金（※1）	35,545 △818		
	34,726	34,726	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,355	2,349	△5
②子会社株式及び関連会社株式	2,968	1,293	△1,674
③その他有価証券	47,751	47,751	—
資産 計	239,784	238,104	△1,680
(1) 支払手形・工事未払金	104,631	104,631	—
(2) 電子記録債務	45,083	45,083	—
(3) 社債	129,990	131,512	1,521
(4) 長期借入金	82,014	82,014	—
負債 計	361,720	363,241	1,521
デリバティブ取引（※2）	(482)	(482)	—

（※1）受取手形・完成工事未収入金については、貸倒引当金を控除しています。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」の注記を参照して下さい。

### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価は市場価格に基づき算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は変動金利によるものであり、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	5,000
特定目的会社に対する出資金	9,350
非上場株式	3,915
優先出資証券	999
投資事業有限責任組合への出資	114

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	151,983	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	35,528	17	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	5	2,355	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの(債券)	—	—	—	5,000
合 計	187,516	2,372	—	5,000

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(注5) 長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内返済予定の長期借入金を含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	1,279	1,285	5
	小計	1,279	1,285	5
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	50	50	△0
	小計	50	50	△0
合計		1,330	1,335	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上 額が取得原価を超える もの	株式	21,429	31,070	9,640
	小計	21,429	31,070	9,640
連結貸借対照表 計上 額が取得原価を超えな いもの	株式	20,948	14,558	△6,389
	小計	20,948	14,558	△6,389
合計		42,378	45,629	3,250

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、9,299百万円減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
26	6	—

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
(2) その他有価証券	
特定目的会社に対する出資金	9,350
非上場株式	2,709
優先出資証券	999
投資事業有限責任組合への出資	12

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1,274	55	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	5,000
合計	1,274	55	—	5,000

当連結会計年度（平成23年1月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	100	100	0
	小計	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	2,254	2,248	△5
	小計	2,254	2,248	△5
合計		2,355	2,349	△5

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	株式	33,894	23,928	9,965
	小計	33,894	23,928	9,965
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	13,857	19,903	△6,046
	小計	13,857	19,903	△6,046
合計		47,751	43,832	3,918

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	311	134	—
合計	311	134	—

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について231百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成21年 2月 1日  
至 平成22年 1月31日)

(1) 取引の内容

当社において、通貨関連で為替予約取引を利用しています。また、在外連結子会社では金利スワップ取引を行っています。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引には利用しない方針です。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約を行っています。その残高は輸入取引高の範囲内で行うこととしています。

また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利の変動リスクを回避する目的で利用していますが、その想定元本は有利子負債の範囲内に限定しています。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段としています。

また、借入金をヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段としています。

(ハ)ヘッジ方針

為替及び金利等の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しており、また、金利スワップ取引の想定元本は有利子負債の範囲内に限定しています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しています。ただし、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しています。

なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であり、取引先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しています。

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、グループ内ルールに従い、取引 を実行し、取引結果は定期的に経理財務部に報告され ています。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているの で、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 通貨関連

区 分	取引の種類	当連結会計年度 (平成23年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取引	20,157	20,157	△494	△494
合計		20,157	20,157	△494	△494

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	当連結会計年度 (平成23年1月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	10,811	-	11
合計			10,811	-	11

(注) 時価の算定方法 割引現在価値等により算定しています。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△213,958百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">147,779</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△66,178</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,831</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△29,347</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△29,347</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年2月1日至平成22年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">9,940百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,195</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,219</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,661</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">24,753</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 2 その他は確定拠出年金の掛金支払額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生した連結会計年度より費用処理)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△213,958百万円	(2) 年金資産	147,779	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△66,178	(4) 未認識数理計算上の差異	36,831	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△29,347	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△29,347	(1) 勤務費用(注)1	9,940百万円	(2) 利息費用	5,195	(3) 期待運用収益	△5,219	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,661	(5) 臨時に支払った割増退職金	3,154	(6) その他(注)2	19	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	24,753	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△219,127百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">158,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△60,453</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,539</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△34,914</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△34,914</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年2月1日至平成23年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">9,709百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△5,703</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,423</td> </tr> <tr> <td>(5) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>(6) その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">17,427</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 2 その他は確定拠出年金の掛金支払額です。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△219,127百万円	(2) 年金資産	158,674	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△60,453	(4) 未認識数理計算上の差異	25,539	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△34,914	(7) 前払年金費用	—	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△34,914	(1) 勤務費用(注)1	9,709百万円	(2) 利息費用	5,194	(3) 期待運用収益	△5,703	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,423	(5) 臨時に支払った割増退職金	789	(6) その他(注)2	15	<hr/>		(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	17,427	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左
(1) 退職給付債務	△213,958百万円																																																																																																
(2) 年金資産	147,779																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△66,178																																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	36,831																																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△29,347																																																																																																
(7) 前払年金費用	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△29,347																																																																																																
(1) 勤務費用(注)1	9,940百万円																																																																																																
(2) 利息費用	5,195																																																																																																
(3) 期待運用収益	△5,219																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,661																																																																																																
(5) 臨時に支払った割増退職金	3,154																																																																																																
(6) その他(注)2	19																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	24,753																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
(2) 割引率	2.5%																																																																																																
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生した連結会計年度より費用処理)																																																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生の翌連結会計年度より費用処理)																																																																																																
(1) 退職給付債務	△219,127百万円																																																																																																
(2) 年金資産	158,674																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△60,453																																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	25,539																																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△34,914																																																																																																
(7) 前払年金費用	—																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△34,914																																																																																																
(1) 勤務費用(注)1	9,709百万円																																																																																																
(2) 利息費用	5,194																																																																																																
(3) 期待運用収益	△5,703																																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	7,423																																																																																																
(5) 臨時に支払った割増退職金	789																																																																																																
(6) その他(注)2	15																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	17,427																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																
(2) 割引率	同左																																																																																																
(3) 期待運用収益率	同左																																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	3百万円
販売費及び一般管理費	73百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 27名	当社取締役及び執行役員 26名	当社取締役及び執行役員 32名	当社取締役及び執行役員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 55,000株	普通株式 108,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年4月27日	平成19年6月7日	平成20年6月6日	平成21年6月9日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月28日から平成38年4月27日まで	平成19年6月8日から平成39年6月7日まで	平成20年6月7日から平成40年6月6日まで	平成21年6月10日から平成41年6月9日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日
権利確定前				
期首(株)	43,000	50,000	108,000	—
付与(株)	—	—	—	106,000
失効(株)	—	—	—	2,000
権利確定(株)	7,000	8,000	13,000	3,000
未確定残(株)	36,000	42,000	95,000	101,000
権利確定後				
期首(株)	3,000	4,000	—	—
権利確定(株)	7,000	8,000	13,000	3,000
権利行使(株)	1,000	2,000	—	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	9,000	10,000	13,000	3,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日
権利行使価格(円)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—(注)2	1,571円	876円	681円

(注) 1 権利確定条件は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載していません。

2 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 25.114%

平成11年6月～平成21年5月の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③ 予想配当 24円/株

平成21年1月期の配当実績による

④ 無リスク利率 1.515%

予想残存期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1百万円
販売費及び一般管理費	72百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年 4月27日	平成19年 5月17日	平成20年 5月15日	平成21年 5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 27名	当社取締役及び執行役員 26名	当社取締役及び執行役員 32名	当社取締役及び執行役員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 55,000株	普通株式 108,000株	普通株式 106,000株
付与日	平成18年 4月27日	平成19年 6月 7日	平成20年 6月 6日	平成21年 6月 9日
権利確定条件	(注) 1	(注) 1	(注) 1	(注) 1
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月28日から平成38年 4月27日まで	平成19年 6月 8日から平成39年 6月 7日まで	平成20年 6月 7日から平成40年 6月 6日まで	平成21年 6月10日から平成41年 6月 9日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 5月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 105,000株
付与日	平成22年 6月16日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成22年 6月17日から平成42年 6月16日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日	平成22年5月20日
権利確定前					
期首(株)	36,000	42,000	95,000	101,000	—
付与(株)	—	—	—	—	105,000
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	3,000	4,000	6,000	6,000	—
未確定残(株)	33,000	38,000	89,000	95,000	105,000
権利確定後					
期首(株)	9,000	10,000	13,000	3,000	—
権利確定(株)	3,000	4,000	6,000	6,000	—
権利行使(株)	6,000	6,000	5,000	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	6,000	8,000	14,000	9,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年4月27日	平成19年5月17日	平成20年5月15日	平成21年5月21日	平成22年5月20日
権利行使価格(円)	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—(注)2	1,571円	876円	681円	717円

(注) 1 権利確定条件は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載していません。

2 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 23.162%

平成12年6月～平成22年5月の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 10年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

③ 予想配当 10円/株

平成22年1月期の配当実績による

④ 無リスク利率 1.225%

予想残存期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">55,783百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,224</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">8,845</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,174</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,507</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,401</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,133</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,524</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>83,609</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△467</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△548</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">83,061</td></tr> </table> <p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,787百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,274</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	55,783百万円	退職給付引当金	12,224	減損損失累計額	8,845	税務上の繰越欠損金	5,174	投資有価証券評価損	2,742	賞与引当金	2,507	固定資産未実現利益	1,894	完成工事補償引当金	965	未払事業税	585	その他有価証券評価差額金	8	その他	4,401	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>95,133</u>	評価性引当額	△11,524	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>83,609</u>	その他有価証券評価差額金	△80百万円	その他	△467	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△548</u>		83,061	流動資産－繰延税金資産	65,787百万円	固定資産－繰延税金資産	17,274	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">43,448百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,413</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">8,548</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,857</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,193</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,711</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>83,760</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,557</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>73,203</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,028百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△883</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,912</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">71,291</td></tr> </table> <p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,640百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,650</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	43,448百万円	退職給付引当金	14,413	減損損失累計額	8,548	賞与引当金	5,857	固定資産未実現利益	1,699	投資有価証券評価損	1,683	税務上の繰越欠損金	1,223	貸倒引当金	1,193	完成工事補償引当金	1,116	未払事業税	866	その他	3,711	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>83,760</u>	評価性引当額	△10,557	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>73,203</u>	その他有価証券評価差額金	△1,028百万円	その他	△883	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,912</u>		71,291	流動資産－繰延税金資産	52,640百万円	固定資産－繰延税金資産	18,650
販売用不動産評価損	55,783百万円																																																																																
退職給付引当金	12,224																																																																																
減損損失累計額	8,845																																																																																
税務上の繰越欠損金	5,174																																																																																
投資有価証券評価損	2,742																																																																																
賞与引当金	2,507																																																																																
固定資産未実現利益	1,894																																																																																
完成工事補償引当金	965																																																																																
未払事業税	585																																																																																
その他有価証券評価差額金	8																																																																																
その他	4,401																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>95,133</u>																																																																																
評価性引当額	△11,524																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>83,609</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△80百万円																																																																																
その他	△467																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△548</u>																																																																																
	83,061																																																																																
流動資産－繰延税金資産	65,787百万円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	17,274																																																																																
販売用不動産評価損	43,448百万円																																																																																
退職給付引当金	14,413																																																																																
減損損失累計額	8,548																																																																																
賞与引当金	5,857																																																																																
固定資産未実現利益	1,699																																																																																
投資有価証券評価損	1,683																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,223																																																																																
貸倒引当金	1,193																																																																																
完成工事補償引当金	1,116																																																																																
未払事業税	866																																																																																
その他	3,711																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>83,760</u>																																																																																
評価性引当額	△10,557																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>73,203</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,028百万円																																																																																
その他	△883																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,912</u>																																																																																
	71,291																																																																																
流動資産－繰延税金資産	52,640百万円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	18,650																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	1.1	評価性引当額の減少額	△1.9	その他	2.2	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.4</u>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																																
評価性引当額の減少額	△1.9																																																																																
その他	2.2																																																																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.4</u>																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)  
重要性のある取引がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)  
重要性のある取引がないため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸オフィスビル等を有しています。平成23年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,566百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、除売却による損失は869百万円、減損損失は125百万円です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
244,381	10,702	255,083	265,792

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(13,222百万円)であり、主な減少額は減価償却(4,855百万円)です。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

(単位：百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	590,376	253,572	364,217	145,019	1,353,186	—	1,353,186
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	8,384	223	1,837	5,935	16,381	(16,381)	—
計	598,761	253,795	366,055	150,955	1,369,567	(16,381)	1,353,186
営業費用	550,197	326,899	351,874	144,736	1,373,707	18,233	1,391,941
営業利益又は 営業損失 (△)	48,564	△73,103	14,180	6,218	△4,139	(34,615)	△38,754
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	140,042	614,067	339,886	22,576	1,116,572	237,374	1,353,946
減価償却費	7,354	799	5,330	362	13,847	2,731	16,579
減損損失	1,472	—	—	—	1,472	—	1,472
資本的支出	6,019	106	75,058	57	81,241	903	82,145

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	697,388	229,483	377,667	183,831	1,488,369	—	1,488,369
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,138	478	1,875	2,728	12,220	(12,220)	—
計	704,526	229,962	379,542	186,559	1,500,590	(12,220)	1,488,369
営業費用	633,709	233,127	365,418	177,104	1,409,359	22,655	1,432,015
営業利益又は 営業損失 (△)	70,817	△3,165	14,124	9,454	91,230	(34,876)	56,354
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	135,353	606,631	346,561	18,152	1,106,699	234,609	1,341,308
減価償却費	7,268	647	5,314	380	13,611	2,771	16,383
減損損失	—	—	125	—	125	—	125
資本的支出	9,905	80	19,012	1,545	30,543	2,146	32,690

## (注) 1 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。



- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社及び支社機構の管理部門、研究開発部門に係る費用等です。

前連結会計年度 32,474百万円

当連結会計年度 32,770百万円

- 4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度 237,376百万円

当連結会計年度 234,609百万円

- 5 会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、「不動産販売事業」において営業損失が67,852百万円増加しています。その他の事業においては、損益に与える影響はありません。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 「重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、工業化住宅請負事業及びその他事業において、「売上高」はそれぞれ62,574百万円、6,618百万円増加し、「営業利益」はそれぞれ13,240百万円、818百万円増加しています。また、不動産販売事業においては、「売上高」は3,796百万円増加し、「営業損失」は887百万円減少しています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）において、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。また、当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	三枝輝行	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	不動産の 販売	マンション の販売	72	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般的取引条件と同様に決定しています。

## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,059円18銭	1,090円67銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△43円32銭	45円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	45円00銭

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
連結貸借対照表上の純資産額 (百万円)	716,295	738,029
連結貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純資産額との差額 (百万円)		
新株予約権	232	292
少数株主持分	325	774
普通株式に係る純資産額 (百万円)	715,737	736,962
普通株式の発行済株式数 (千株)	676,885	676,885
普通株式の自己株式数 (千株)	1,137	1,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	675,747	675,697

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△29,277	30,421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△29,277	30,421
普通株式の期中平均株式数 (千株)	675,771	675,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)		
新株予約権	274,256	361,550
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)														
<p>(無担保普通社債の発行)</p> <p>平成22年3月18日開催の提出会社の取締役会において、総額1,500億円を上限として無担保普通社債を発行することを包括決議しました。同決議に基づき、平成22年4月14日に「第13回無担保普通社債」の発行を決定し、次のとおり発行しました。</p> <p>第13回無担保普通社債</p> <table><tr><td>①発行総額</td><td>700億円</td></tr><tr><td>②利率</td><td>年0.703%</td></tr><tr><td>③発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>④償還期限</td><td>平成27年4月21日</td></tr><tr><td>⑤償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr><tr><td>⑥発行年月日</td><td>平成22年4月21日</td></tr><tr><td>⑦資金使途</td><td>借入金返済資金</td></tr></table>	①発行総額	700億円	②利率	年0.703%	③発行価格	額面100円につき金100円	④償還期限	平成27年4月21日	⑤償還方法	満期一括償還	⑥発行年月日	平成22年4月21日	⑦資金使途	借入金返済資金	<p>(東日本大震災の影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当社及び当社グループ会社の固定資産及びたな卸資産に損傷等が発生していますが、これによる被害等は軽微です。</p> <p>なお、被災した資産の復旧等にかかる費用の発生額は、現在調査中であり未確定です。</p>
①発行総額	700億円														
②利率	年0.703%														
③発行価格	額面100円につき金100円														
④償還期限	平成27年4月21日														
⑤償還方法	満期一括償還														
⑥発行年月日	平成22年4月21日														
⑦資金使途	借入金返済資金														

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
積水ハウス㈱	第12回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 12月20日	59,986	59,990	1.37	無担保	平成24年 12月20日
積水ハウス㈱	第13回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 4月21日	—	70,000	0.70	無担保	平成27年 4月21日
合計	—	—	59,986	129,990	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	60,000	—	—	70,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	25	4.82	—
1年以内に返済予定の長期借入金	172,901	27,454	2.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	111	138	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	28,778	54,560	1.12	平成24年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,425	1,414	—	平成24年～平成51年
合計	203,217	83,592	—	—

(注) 1 平均利率の算定については、当期末の利率をもとに期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,645	50,304	304	304
リース債務	138	123	82	60

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日
売上高 (百万円)	326,237	412,539	321,711	427,881
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	4,124	20,182	130	29,376
四半期純利益 又は純損失(△) (百万円)	1,846	11,775	△73	16,872
1株当たり四半期 純利益 又は純損失(△)(円)	2.73	17.43	△0.11	24.97

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,025	100,777
受取手形	※1 140	161
完成工事未収入金	※2 7,081	※2 31,796
不動産事業未収入金	159	394
有価証券	895	—
未成工事支出金	48,241	4,553
分譲建物	※3 112,397	※3 121,563
分譲土地	※4 338,450	※4 299,648
未成分譲土地	56,428	36,724
半製品	2,502	2,714
原材料	1,926	2,045
仕掛品	411	441
貯蔵品	604	478
前渡金	※5 677	147
前払費用	4,072	2,327
未収入金	12,297	13,960
繰延税金資産	63,751	49,408
その他	7,447	9,075
貸倒引当金	△1,797	△2,057
流動資産合計	755,714	674,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	161,457	※6 161,184
減価償却累計額	△77,603	△82,126
建物(純額)	83,853	79,058
構築物	13,552	13,337
減価償却累計額	△9,772	△9,955
構築物(純額)	3,780	3,381
機械及び装置	55,527	55,355
減価償却累計額	△45,682	△44,524
機械及び装置(純額)	9,845	10,830
車両運搬具	834	804
減価償却累計額	△759	△724
車両運搬具(純額)	75	79
工具、器具及び備品	21,649	21,774
減価償却累計額	△18,725	△19,103
工具、器具及び備品(純額)	2,924	2,671
土地	※7 168,124	※7 170,517
リース資産	94	144
減価償却累計額	△17	△43
リース資産(純額)	77	101
建設仮勘定	※8 1,050	※8 6,774
有形固定資産計	269,730	273,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
無形固定資産		
工業所有権	19	19
借地権	1,608	1,608
ソフトウェア	5,500	5,750
リース資産	75	66
施設利用権	11	11
電話加入権	681	681
無形固定資産計	7,896	8,138
投資その他の資産		
投資有価証券	63,599	※9 67,773
関係会社株式	※10 50,610	※10 70,785
長期貸付金	4,844	4,606
従業員に対する長期貸付金	23,725	21,273
関係会社長期貸付金	1,514	26,322
敷金及び保証金	12,106	11,395
長期前払費用	617	634
繰延税金資産	12,183	12,894
その他	3,550	3,390
貸倒引当金	△1,021	△1,152
投資その他の資産計	171,733	217,924
固定資産合計	449,360	499,477
資産合計	1,205,075	1,173,639
負債の部		
流動負債		
支払手形	※11 54,014	※11 28,206
電子記録債務	—	※12 45,083
買掛金	※13 40,277	※13 31,672
工事未払金	※14 33,717	※14 37,329
1年内返済予定の長期借入金	170,000	20,000
リース債務	42	56
未払金	3,881	1,341
未払費用	12,308	9,160
未払法人税等	550	1,007
未払消費税等	4,777	4,611
未成工事受入金	60,437	41,444
前受金	2,608	2,778
預り金	※15 77,552	※15 79,610
賞与引当金	4,374	10,328
役員賞与引当金	—	140
完成工事補償引当金	2,389	2,761
その他	1	—
流動負債合計	466,932	315,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
固定負債		
社債	59,986	129,990
長期借入金	20,000	50,000
リース債務	119	121
長期預り敷金保証金	※16 8,847	※16 7,731
長期未払金	531	487
長期前受収益	48	20
退職給付引当金	26,347	31,507
固定負債合計	115,881	219,859
負債合計	582,813	535,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金		
資本準備金	242,307	242,307
資本剰余金合計	242,307	242,307
利益剰余金		
利益準備金	23,128	23,128
その他利益剰余金		
配当準備積立金	18,000	18,000
別途積立金	186,800	138,800
繰越利益剰余金	△36,724	27,505
利益剰余金合計	191,203	207,433
自己株式	△1,216	△1,247
株主資本合計	618,849	635,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,181	2,906
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	3,180	2,906
新株予約権	232	292
純資産合計	622,261	638,247
負債純資産合計	1,205,075	1,173,639



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
完成工事高	737,299	854,519
完成工事原価	※1 593,873	※1 682,936
完成工事総利益	143,425	171,582
不動産事業売上高	173,054	170,822
不動産事業売上原価	※2 226,706	※2 158,600
不動産事業総利益又は不動産事業総損失(△)	△53,651	12,221
売上高合計	910,353	1,025,341
売上原価合計	820,579	841,537
売上総利益	89,774	183,804
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,844	18,582
販売促進費	17,228	15,027
取扱手数料	7,267	8,281
貸倒引当金繰入額	1,043	442
役員報酬	489	491
従業員給料手当	41,266	39,497
従業員賞与	8,177	8,843
賞与引当金繰入額	2,422	5,581
役員賞与引当金繰入額	—	140
退職給付費用	11,219	9,154
法定福利費	6,717	7,191
福利厚生費	3,396	3,176
旅費及び交通費	5,812	5,598
賃借料	4,275	3,752
光熱費	1,307	1,208
減価償却費	5,619	5,727
消耗品費	2,014	2,195
試験研究費	427	328
調査費	301	246
保険料	169	156
租税公課	4,631	4,013
通信費	1,634	1,449
交際費	1,090	1,159
商標使用料	※3 180	※3 180
雑費	6,860	6,209
販売費及び一般管理費合計	150,398	148,636
営業利益又は営業損失(△)	△60,624	35,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	714	954
受取配当金	※4 2,713	※4 6,194
損害保険代理店手数料収入	1,162	1,191
不動産賃貸料	709	—
その他	1,626	2,345
営業外収益合計	6,926	10,686
営業外費用		
支払利息	2,109	1,421
社債利息	853	1,216
展示場リース解約損	671	569
その他	2,272	2,105
営業外費用合計	5,906	5,311
経常利益又は経常損失 (△)	△59,604	40,542
特別利益		
投資有価証券売却益	6	134
特別利益合計	6	134
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,764	※5 2,146
投資有価証券評価損	873	221
構造改善費用	※6, ※7 4,821	—
特別損失合計	7,459	2,368
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△67,057	38,308
法人税、住民税及び事業税	528	597
法人税等調整額	△27,774	12,684
法人税等合計	△27,246	13,281
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,811	25,027

## (イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		増減	備考
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費		159,883	26.9	183,048	26.8	23,164	
II 外注費		352,659	59.4	409,557	60.0	56,898	
III 経費		81,330	13.7	90,330	13.2	9,000	
運搬費		20,558		22,789		2,230	
人件費		39,697		45,178		5,480	
諸口		21,074		22,363		1,288	
合計		593,873	100.0	682,936	100.0	89,063	

(参考) 材料費については、自家生産による製造高が含まれるため、その明細及び建築原価との関連を示せば次の通りです。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		増減	備考
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
製造原価明細書							
I 材料費		52,068	68.6	53,274	70.1	1,206	工場原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算を行っています。
II 労務費	※2	13,034	17.2	13,158	17.3	124	
III 経費							
減価償却費		4,170		3,912			
諸口		13,986	23.9	14,717	24.5	472	
工場製造費用		83,259	109.7	85,062	111.9	1,803	
他勘定振替高	※1	△7,393	△9.7	△9,018	△11.9	△1,625	
当期製品製造費用		75,865	100.0	76,044	100.0	178	
期首仕掛品 たな卸高		536		411			
期末仕掛品 たな卸高		411		441			
当期製品製造原価		75,991		76,013		22	
購入半製品		91,246		99,982		8,736	※1 振替高は、建築原価(経費)への振替です。 ※2 労務費及び人件費には賞与引当金繰入額(前事業年度1,952百万円、当事業年度4,747百万円)が含まれています。
期首半製品 たな卸高		2,384		2,502			
期末半製品 たな卸高		2,502		2,714			
合計		167,119		175,784		8,665	
建設仮勘定振替高		△347		△687		△339	
建築原価明細書							
I 差引材料費振替高							
未成工事支出金		160,420		169,030			
分譲建物		6,351	166,771	6,066	175,096	8,325	
II 外注工事費仕入高			432,380		451,613	19,232	
III 経費(間接費)配賦額							
運搬費		21,490		21,637			
人件費	※2	42,428		44,918			
諸口		22,122	86,040	22,042	88,598	2,557	
合計			685,192		715,308	30,115	
分譲建物振替高			△84,216		△76,059	8,157	
期首未成工事 支出金たな卸高			41,138		48,241		
期末未成工事 支出金たな卸高			48,241		4,553		
差引完成工事原価			593,873		682,936	89,063	

## (ロ) 【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 土地購入費		32,064	24.6	24,385	21.4	△7,679
II 土地造成工事費		6,706	5.1	3,763	3.3	△2,942
III 建築材料費		6,351	4.9	6,066	5.3	△284
IV 建築工事外注費		70,115	53.7	66,619	58.4	△3,496
V 経費		15,345	11.7	13,307	11.6	△2,037
受入高合計		130,583	100.0	114,142	100.0	△16,440
他勘定振替高	※1	△60,179		△4,882		55,297
期首分譲建物たな卸高		101,235		112,397		
期首分譲土地たな卸高		500,807		338,450		
期首未成分譲土地 たな卸高		61,535		56,428		
期末分譲建物たな卸高		112,397		121,563		
期末分譲土地たな卸高		338,450		299,648		
期末未成分譲土地 たな卸高		56,428		36,724		
差引不動産事業売上原価		226,706		158,600		△68,105

(注) ※1 前事業年度の他勘定振替高は、固定資産からの振替88百万円と、固定資産への振替60,268百万円の純額です。

当事業年度の他勘定振替高は、固定資産への振替4,882百万円です。

## 原価計算の方法

## (1) 完成工事原価

工事指図書別の個別原価法により計算しています。

## (2) 不動産事業売上原価

土地については購入団地別の個別原価法により計算しており、建物については工事指図書別の個別原価法により計算しています。

## 原価差額の調整

各現場における材料費の価額は、予定価額によっているため実際額との差額は原価差額として集計し、期末において完成工事原価・不動産事業売上原価及び未成工事支出金・分譲建物に配賦しています。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	186,554	186,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186,554	186,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	242,307	242,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,307	242,307
資本剰余金合計		
前期末残高	242,307	242,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	242,307	242,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,128	23,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,128	23,128
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
別途積立金		
前期末残高	201,800	186,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△15,000	△48,000
当期変動額合計	△15,000	△48,000
当期末残高	186,800	138,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,966	△36,724
当期変動額		
剰余金の配当	△14,871	△8,786
別途積立金の取崩	15,000	48,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,811	25,027
自己株式の処分	△8	△11
当期変動額合計	△39,691	64,229
当期末残高	△36,724	27,505
利益剰余金合計		
前期末残高	245,895	191,203
当期変動額		
剰余金の配当	△14,871	△8,786
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,811	25,027
自己株式の処分	△8	△11
当期変動額合計	△54,691	16,229
当期末残高	191,203	207,433
自己株式		
前期末残高	△1,186	△1,216
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△62
自己株式の処分	23	31
当期変動額合計	△30	△30
当期末残高	△1,216	△1,247
株主資本合計		
前期末残高	673,571	618,849
当期変動額		
剰余金の配当	△14,871	△8,786
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,811	25,027
自己株式の取得	△53	△62
自己株式の処分	14	20
当期変動額合計	△54,721	16,199
当期末残高	618,849	635,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△899	3,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,081	△274
当期変動額合計	4,081	△274
当期末残高	3,181	2,906
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△1	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△902	3,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,082	△273
当期変動額合計	4,082	△273
当期末残高	3,180	2,906
新株予約権		
前期末残高	158	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	60
当期変動額合計	73	60
当期末残高	232	292
純資産合計		
前期末残高	672,827	622,261
当期変動額		
剰余金の配当	△14,871	△8,786
当期純利益又は当期純損失（△）	△39,811	25,027
自己株式の取得	△53	△62
自己株式の処分	14	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,156	△213
当期変動額合計	△50,565	15,985
当期末残高	622,261	638,247

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっています。</p> <p>(イ) 未成工事支出金、分譲建物、分譲土地、未成分譲土地 個別法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法または移動平均法による原価法によりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法または移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しています。 この変更に伴い「売上総利益」は67,457百万円減少し、「営業損失」、「経常損失」及び「税引前当期純損失」は同額増加しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ) 未成工事支出金、分譲建物、分譲土地、未成分譲土地 同左</p> <p>(ロ) 半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。また、過去勤務債務については、5年による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしています。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p style="padding-left: 20px;">工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>② その他の工事</p> <p style="padding-left: 20px;">工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度の「売上高」は75,173百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ15,428百万円増加しています。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。なお為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しています。</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債務及び予定取引をヘッジ対象として、 為替予約取引をヘッジ手段としています。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っています。なお、為替予約取引は輸入取引高の範囲内に限定しています。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ています。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年 度の期間費用としています。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象とし て、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手 段としています。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっていましたが、当事業年度より「リース取引に 関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30 日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19 年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方 法に準じた会計処理を採用しています。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理を採用しています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>	—

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「違約金収入」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」は、149百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「不動産賃貸料」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は、201百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																				
1	※1	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1百万円</p>	—																				
2	※2 ※11 ※12 ※13 ※14 ※15	<p>関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p>① 完成工事未収入金 175百万円</p> <p>② 支払手形、買掛金及び工事未払金 14,382百万円</p> <p>③ 預り金 59,355百万円</p>	<p>関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次の通りです。</p> <p>① 完成工事未収入金 1,098百万円</p> <p>② 支払手形、電子記録債務、買掛金及び工事未払金 16,728百万円</p> <p>③ 預り金 63,013百万円</p>																				
3	※3 ※4 ※5 ※6 ※7 ※8	<p>前事業年度末に「分譲建物」及び「分譲土地」等に計上していた販売用不動産60,268百万円を「土地」及び「建設仮勘定」に振替えました。また、前事業年度末に「土地」に計上していた自社使用の寮88百万円を、「分譲土地」に振替えました。</p>	<p>前事業年度末に「分譲建物」及び「分譲土地」に計上していた販売用不動産4,882百万円を「建物」及び「土地」等に振替えました。</p>																				
4	※9	—	<p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い、投資有価証券2,093百万円を供託しています。</p>																				
5	※7 ※10 ※16	<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,352</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,354</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 長期預り敷金保証金</td> <td>1,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>※関係会社株式は、PFI水と緑の健康都市㈱（提出会社の関係会社）の債務に対して担保に供しています。</p>	科目	金額 (百万円)	土地	3,352	関係会社株式	2	計	3,354	対応する債務 長期預り敷金保証金	1,355	<p>担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,264</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>対応する債務 長期預り敷金保証金</td> <td>1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>※関係会社株式は、PFI水と緑の健康都市㈱（提出会社の関係会社）の債務に対して担保に供しています。</p>	科目	金額 (百万円)	土地	3,264	関係会社株式	2	計	3,266	対応する債務 長期預り敷金保証金	1,320
科目	金額 (百万円)																						
土地	3,352																						
関係会社株式	2																						
計	3,354																						
対応する債務 長期預り敷金保証金	1,355																						
科目	金額 (百万円)																						
土地	3,264																						
関係会社株式	2																						
計	3,266																						
対応する債務 長期預り敷金保証金	1,320																						
6		<p>偶発債務</p> <p>住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は81,720百万円（3,799件）です。</p>	<p>偶発債務</p> <p>①住宅ローン利用による「セキスイハウス」購入者のために金融機関に対する保証をしており、保証残高は108,137百万円（5,004件）です。</p> <p>②関係会社の金融機関からの借入金について債務保証をしており、保証残高は856百万円です。</p>																				

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)						
7	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次の通りです。</p> <table> <tr> <td>コミットメントラインの 総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの 総額	50,000百万円	借入実行残高	—	差引額	50,000	<p>コミットメントライン契約</p> <p>同左</p>
コミットメントラインの 総額	50,000百万円							
借入実行残高	—							
差引額	50,000							

## (損益計算書関係)

		前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1	※ 1 ※ 2	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 2,177百万円 不動産事業売上原価 212	完成工事補償引当金繰入額が次のとおり含まれています。 完成工事原価 2,525百万円 不動産事業売上原価 236
2	※ 2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれています。 67,457百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれています。 2,028百万円
3	※ 3	積水化学工業㈱との間に締結した標章使用許諾に関する契約に基づき同社へ支払うべきものを計上しています。	同左
4		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は5,033百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は4,619百万円です。
5		一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高189,433百万円が含まれています。	一般管理費及び当期製造費用には、関係会社からの仕入高199,302百万円が含まれています。
6	※ 4	受取配当金には、関係会社からの配当金1,867百万円が含まれています。	受取配当金には、関係会社からの配当金5,257百万円が含まれています。
7	※ 5	固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりです。 建物 1,256百万円 構築物 138 機械及び装置 202 工具、器具及び備品 151 土地 6 その他 7 計 1,764	固定資産除売却損の資産別内訳は次のとおりです。 建物 1,243百万円 構築物 106 機械及び装置 63 工具、器具及び備品 90 土地 641 その他 1 計 2,146
8	※ 6	構造改善費用は、生産部門の再編をはじめ、組織改革、人材の再配置等を含めた全社的な機構改革により発生した設備の除却、移設、減損損失並びに早期退職による割増退職金等です。	——

		前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																		
9	※7	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県栗東市</td> <td>工場</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当事業年度において生産停止を行った資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、一部の建物については固定資産税評価額により、それ以外については零として評価しています。</p>	場所	主な用途	種類	滋賀県栗東市	工場	建物、構築物等	種類	金額	建物	397百万円	構築物	90	機械及び装置	953	その他	30	合計	1,472	——
場所	主な用途	種類																			
滋賀県栗東市	工場	建物、構築物等																			
種類	金額																				
建物	397百万円																				
構築物	90																				
機械及び装置	953																				
その他	30																				
合計	1,472																				



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	912,081	66,471	18,471	960,081

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 66,471株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡による減少 15,471株

ストック・オプションの行使による減少 3,000株

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960,081	75,299	25,295	1,010,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加 75,299株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡による減少 8,295株

ストック・オプションの行使による減少 17,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主に展示場建物、システムサーバー等です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23,379</td> <td style="text-align: right;">21,271</td> <td style="text-align: right;">2,108</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,321</td> <td style="text-align: right;">4,389</td> <td style="text-align: right;">932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,584</td> <td style="text-align: right;">26,377</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,563</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	23,379	21,271	2,108	機械及び装置	8	8	-	車両運搬具	146	105	41	工具、器具及び備品	5,321	4,389	932	ソフトウェア	726	601	125	合計	29,584	26,377	3,206	1年内	2,434百万円	1年超	1,129	合計	3,563	支払リース料	4,277百万円	減価償却費相当額	3,960百万円	支払利息相当額	149百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主に展示場建物、業務用パソコン等です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容については金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
建物	23,379	21,271	2,108																																						
機械及び装置	8	8	-																																						
車両運搬具	146	105	41																																						
工具、器具及び備品	5,321	4,389	932																																						
ソフトウェア	726	601	125																																						
合計	29,584	26,377	3,206																																						
1年内	2,434百万円																																								
1年超	1,129																																								
合計	3,563																																								
支払リース料	4,277百万円																																								
減価償却費相当額	3,960百万円																																								
支払利息相当額	149百万円																																								

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 0百万円	1年内 29百万円
1年超 —	1年超 37
合計 0	合計 67

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,427	1,132	△294

当事業年度 (平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,427	1,293	△134

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	68,500
関連会社株式	857

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">55,408百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,004</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">7,870</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,096</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,575</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>87,450</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,136</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>76,313</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△298</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△378</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">75,935</td></tr> </table> <p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,751百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,183</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	55,408百万円	退職給付引当金	11,004	減損損失累計額	7,870	税務上の繰越欠損金	5,096	投資有価証券評価損	2,742	賞与引当金	1,767	貸倒引当金	1,019	完成工事補償引当金	965	その他	1,575	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>87,450</u>	評価性引当額	△11,136	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>76,313</u>	その他有価証券評価差額金	△80百万円	その他	△298	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△378</u>		75,935	流動資産－繰延税金資産	63,751百万円	固定資産－繰延税金資産	12,183	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">43,194百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,024</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">7,529</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,172</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,683</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,649</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>73,449</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,097</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>63,352</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,028百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>△1,049</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産と繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">62,302</td></tr> </table> <p>(注) 1 評価性引当額の主なものは、投資有価証券評価損及び固定資産の減損損失累計額のうち、スケジューリング不能と判断したものです。</p> <p>2 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,408百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,894</td></tr> </table>	販売用不動産評価損	43,194百万円	退職給付引当金	13,024	減損損失累計額	7,529	賞与引当金	4,172	投資有価証券評価損	1,683	完成工事補償引当金	1,115	貸倒引当金	1,081	その他	1,649	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>73,449</u>	評価性引当額	△10,097	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>63,352</u>	その他有価証券評価差額金	△1,028百万円	その他	△21	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,049</u>		62,302	流動資産－繰延税金資産	49,408百万円	固定資産－繰延税金資産	12,894
販売用不動産評価損	55,408百万円																																																																						
退職給付引当金	11,004																																																																						
減損損失累計額	7,870																																																																						
税務上の繰越欠損金	5,096																																																																						
投資有価証券評価損	2,742																																																																						
賞与引当金	1,767																																																																						
貸倒引当金	1,019																																																																						
完成工事補償引当金	965																																																																						
その他	1,575																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>87,450</u>																																																																						
評価性引当額	△11,136																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>76,313</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	△80百万円																																																																						
その他	△298																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△378</u>																																																																						
	75,935																																																																						
流動資産－繰延税金資産	63,751百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	12,183																																																																						
販売用不動産評価損	43,194百万円																																																																						
退職給付引当金	13,024																																																																						
減損損失累計額	7,529																																																																						
賞与引当金	4,172																																																																						
投資有価証券評価損	1,683																																																																						
完成工事補償引当金	1,115																																																																						
貸倒引当金	1,081																																																																						
その他	1,649																																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>73,449</u>																																																																						
評価性引当額	△10,097																																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>63,352</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,028百万円																																																																						
その他	△21																																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△1,049</u>																																																																						
	62,302																																																																						
流動資産－繰延税金資産	49,408百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	12,894																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の減少額	△2.7	その他	0.0	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.7</u>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9																																																																						
住民税均等割等	1.2																																																																						
評価性引当額の減少額	△2.7																																																																						
その他	0.0																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.7</u>																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり純資産額	920円26銭	943円89銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△58円90銭	37円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	37円01銭

なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)
貸借対照表上の純資産額 (百万円)	622,261	638,247
貸借対照表上の純資産額と普通株式に係る純 資産額との差額 (百万円)		
新株予約権	232	292
普通株式に係る純資産額 (百万円)	622,029	637,954
普通株式の発行済株式数 (千株)	676,885	676,885
普通株式の自己株式数 (千株)	960	1,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (千株)	675,924	675,874

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△39,811	25,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△39,811	25,027
普通株式の期中平均株式数 (千株)	675,949	675,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)		
新株予約権	274,256	361,550
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)														
<p>(無担保普通社債の発行)</p> <p>平成22年 3月18日開催の当社取締役会において、総額1,500億円を上限として無担保普通社債を発行することを包括決議しました。同決議に基づき、平成22年 4月14日に「第13回無担保普通社債」の発行を決定し、次のとおり発行しました。</p> <p>第13回無担保普通社債</p> <table><tr><td>①発行総額</td><td>700億円</td></tr><tr><td>②利率</td><td>年0.703%</td></tr><tr><td>③発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>④償還期限</td><td>平成27年 4月21日</td></tr><tr><td>⑤償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr><tr><td>⑥発行年月日</td><td>平成22年 4月21日</td></tr><tr><td>⑦資金使途</td><td>借入金返済資金</td></tr></table>	①発行総額	700億円	②利率	年0.703%	③発行価格	額面100円につき金100円	④償還期限	平成27年 4月21日	⑤償還方法	満期一括償還	⑥発行年月日	平成22年 4月21日	⑦資金使途	借入金返済資金	<p>(東日本大震災の影響について)</p> <p>平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災により、当社の固定資産及びたな卸資産に損傷等が発生していますが、これによる被害等は軽微です。</p> <p>なお、被災した資産の復旧等にかかる費用の発生額は、現在調査中であり未確定です。</p>
①発行総額	700億円														
②利率	年0.703%														
③発行価格	額面100円につき金100円														
④償還期限	平成27年 4月21日														
⑤償還方法	満期一括償還														
⑥発行年月日	平成22年 4月21日														
⑦資金使途	借入金返済資金														

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
積水化学工業株	25,592,705	16,123
ダイキン工業株	1,169,500	3,316
TOTO株	5,343,000	3,130
積水ハウス・S I 投資法人	7,800	2,948
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,464,520	2,753
シャープ株	2,799,000	2,381
株三井住友フィナンシャルグループ	814,904	2,275
住友林業株	2,227,526	1,677
住友金属工業株	7,281,000	1,397
株ノーリツ	846,013	1,165
その他68銘柄	20,178,728	13,043
計	72,724,696	50,215

【債券】

銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
BTMUキュラソー・ホールディング ユーロ円建永久劣後債	5,000	5,000
第72回分離元本国債	1,100	1,098
第74回分離元本国債	1,000	995
計	7,100	7,093

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大手町デベロップメント特定目的 会社優先出資証券	88,000	4,400
錦一丁目特定目的会社優先出資証 券	51,000	2,550
名古屋デベロップメント特定目的 会社優先出資証券	48,000	2,400
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	999
不動産市場安定化ファンド投資事 業有限責任組合	125,000,000	114
計	126,302,540	10,464



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	161,457	4,400	4,672	161,184	82,126	6,449	79,058
構築物	13,552	222	437	13,337	9,955	466	3,381
機械及び装置	55,527	3,669	3,841	55,355	44,524	2,579	10,830
車両運搬具	834	54	84	804	724	45	79
工具、器具及び備品	21,649	1,230	1,105	21,774	19,103	1,375	2,671
土地	168,124	5,042	2,649	170,517	—	—	170,517
リース資産	94	50	—	144	43	26	101
建設仮勘定	1,050	14,743	9,020	6,774	—	—	6,774
有形固定資産計	422,290	29,413	21,811	429,892	156,477	10,943	273,415
無形固定資産							
工業所有権	—	—	—	87	67	5	19
借地権	—	—	—	1,608	—	—	1,608
ソフトウェア	—	—	—	15,679	9,928	1,838	5,750
リース資産	—	—	—	102	35	19	66
施設利用権	—	—	—	133	121	1	11
電話加入権	—	—	—	681	—	—	681
無形固定資産計	—	—	—	18,291	10,153	1,865	8,138
長期前払費用	1,309	302	336	1,275	641	267	634

(注) 1 当期増加額（たな卸資産からの振替を含む）の主なものは次の通りです。

東京都世田谷区	土地	2,761百万円	建物	252百万円（賃貸用不動産）
東京都品川区	建設仮勘定	2,771百万円	土地	2百万円（開発物件）
静岡県掛川市	機械装置	1,531百万円	建設仮勘定	716百万円（生産設備）

2 当期減少額の主なものは次の通りです。

東京都小平市	土地	1,248百万円	建物	819百万円（賃貸用不動産）
名古屋市東区	土地	739百万円	建物	719百万円（賃貸用不動産）

3 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,818	731	51	289	3,209
賞与引当金	4,374	10,328	4,374	—	10,328
役員賞与引当金	—	140	—	—	140
完成工事補償引当金	2,389	2,761	2,389	—	2,761

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、対象となる債権の回収及び洗替等による取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金預金

区分	金額 (百万円)	
現金		48
預金 (当座預金)	△2,665	
(普通預金)	103,294	
(通知預金)	100	100,728
計		100,777

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株織戸組	140
NEC ネットエスアイ(株)	16
センコー商事(株)	3
その他	0
計	161

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年2月	140
3月	3
4月	16
計	161

(c) 完成工事未収入金・不動産事業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
一般個人顧客等	23,495
全国農業協同組合連合会	7,056
積和不動産㈱	691
武田薬品工業㈱	539
㈱エルムコーポレーション	406
計	32,190

完成工事未収入金・不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	前期末残高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	前期以前発生額 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留日数 (日)
					336		
平成22年2月～ 平成23年1月	7,240	1,025,341	1,000,391	32,190	当期発生額 (百万円)	96.9	7.2
					31,853		

(注) 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{平均滞留日数} = \frac{1/2(A+D)}{C} \times 365 \text{日}$$

(d) たな卸資産

未成工事 支出金	材料費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	合計 (百万円)
	426	3,781	344	4,553

地域別	金額 (百万円)
分譲建物	
北海道・東北地方	695
関東地方	46,125
中部・北陸地方	10,436
関西地方	51,529
中国・四国地方	1,548
九州地方	11,228
計	121,563

地域別	金額（百万円）	面積（千㎡）
分譲土地		
北海道・東北地方	4,680	59
関東地方	171,923	407
中部・北陸地方	27,873	186
関西地方	70,073	249
中国・四国地方	8,387	252
九州地方	16,709	187
計	299,648	1,343

地域別	金額（百万円）	面積（千㎡）
未成分譲土地		
北海道・東北地方	49	0
関東地方	16,706	204
中部・北陸地方	4,350	72
関西地方	10,527	312
中国・四国地方	78	16
九州地方	5,012	51
計	36,724	657

品目	金額（百万円）
半製品	
「セキスイハウス」部材	2,714
計	2,714
原材料	
「セキスイハウス」部材 鉄材	714
〃 パネル材	481
〃 木材	849
計	2,045
仕掛品	
「セキスイハウス」部材 鉄材	303
〃 パネル材	2
〃 木材	135
計	441
貯蔵品	
広告宣伝用消耗品	161
生産設備消耗品	134
電着用塗料	94
荷造・包装資材	3
諸口	84
計	478

## (e) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
Sekisui House Australia Holdings Pty Limited	17,744
積和不動産関西(株)	14,900
積和不動産(株)	7,110
積和不動産中部(株)	5,160
Sekisui House CIS Limited Liability Company	5,037
その他	20,832
計	70,785

## ② 負債の部

## (a) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大成建設(株)	5,083
日本鐵板(株)	2,343
パナソニック 電工(株)	1,968
阪和興業(株)	1,961
岩谷産業(株)	1,478
その他	15,371
計	28,206

## 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年 2月	5,957
3月	6,746
4月	8,338
5月	7,164
計	28,206

(b) 電子記録債務  
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ダイドー	2,391
YKKAP(株)	1,860
(株)ハウテック	1,787
ニチハ(株)	1,706
アルメタックス(株)	1,632
その他	35,705
計	45,083

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成23年2月	9,874
3月	11,084
4月	12,420
5月	11,704
計	45,083

(c) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	5,932
AGCガラスプロダクツ(株)	1,288
篠崎木工(株)	1,113
新日軽(株)	912
三井住商建材(株)	839
その他	21,586
計	31,672

## (d) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
グリーンテクノ積和(株)	1,716
積水ホームテクノ(株)	1,093
積和建設北関東(株)	1,081
クリナップ(株)	915
積和建設東東京(株)	908
その他	31,613
計	37,329

## (e) 未成工事受入金

相手先	金額 (百万円)
一般個人顧客等	41,094
全国農業協同組合連合会等	350
計	41,444

## (f) 預り金

相手先	金額 (百万円)
積水ハウスリフォーム(株)	13,196
積和不動産中部(株)	8,401
積和不動産東北(株)	3,072
積和不動産関西(株)	3,022
積和建設阪和(株)	2,356
その他	49,561
計	79,610

## (g) 社債

129,990百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	(注) 1、2
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURL <a href="http://www.sekisuihouse.co.jp/company/koukoku.html">http://www.sekisuihouse.co.jp/company/koukoku.html</a>
株主に対する特典	株主優待贈呈制度及び株主優待ポイント制度を導入しています。(注) 3、4

(注) 1 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年6月9日 法律第88号）の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。
- 3 株主優待贈呈制度は、単元株式数（1,000株）以上の当社株式を決算期末現在保有する株主を対象として「魚沼産コシヒカリ」を贈呈する制度で、その概要は以下のとおりです。
- (1) 対象者  
毎年1月31日（期末）の株主名簿に記載又は記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主とします。
  - (2) 優待の内容  
毎年10月下旬から11月初旬にかけて、上記(1)の株主に対し、1名当たり5kgの「魚沼産コシヒカリ」（新米）を贈呈します。なお、収穫状況等により、贈呈時期の変更あるいは魚沼産以外のコシヒカリ（新米）等への変更をさせていただく場合があります。
  - (3) 実施日  
平成20年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主から対象として実施します。
- 4 株主優待ポイント制度は、当社株式の保有株数、保有期間に応じて付与される優待ポイントを、当社グループとの取引において割引サービスとして利用いただける制度で、その概要は以下のとおりです。
- (1) 対象者  
毎年1月31日（期末）及び毎年7月31日（中間期末）最終の株主名簿に記載又は記録された株主とします。
  - (2) 実施日  
平成17年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主から対象となり、以下の付与日から利用可能となります。平成17年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主を対象としたポイントの付与日は、平成17年4月30日とし、また、平成17年7月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主を対象としたポイントの付与日は、平成17年9月30日とします。以後、毎年同様の基準で半期毎に付与します。

(3) ポイントの付与条件

① ポイント付与の内容

100株以上所有の株主について、半期毎に100株につき1ポイント付与します。但し、10,000株以上所有の場合は、半期で100ポイント付与することを上限とします。

② ポイントの有効期限

ポイントは付与日から効力を生じるものとし、ポイントの有効期間は付与日の5年後の応当日の前日までとします。

(4) ポイントの利用方法

ポイント利用取引の契約時までには株主から利用申込を頂き、通常価格から値引きされた金額により契約が成立した場合は、株主様のポイントを当該ポイント利用数だけ減じます。なお、ポイントがある限り、何度でも利用頂けます。

(5) ポイントの利用対象となる取引

ポイントは当社並びに規約に定める積水ハウスグループ企業との建築工事請負契約その他の取引に利用できます。但し、利用できる取引内容や値引き上限等の制約があります。

対象取引における利用条件	値引き上限率	換算率
建築工事請負契約 工場出荷材による戸建住宅及び共同住宅新築工事（建物と一体で契約する外構・解体工事等を含む）	通常見積価格（消費税を除く）の5%	1ポイント
R C造等の上記以外の建物新築工事	通常見積価格（消費税を除く）の3%	20,000円
請負代金50万円以上のリフォーム工事（単独で受注した外構工事、解体工事等を含む）	通常見積価格（消費税を除く）の3%	
分譲マンション・建売住宅の不動産売買契約 ※対象会社以外の第三者が共同売主である分譲マンション・建売住宅の購入を目的とする不動産売買契約には利用できません。但し、建物売主を対象会社、土地売主を第三者とする場合は利用可能です。また、土地売買契約には利用はできません。	建物部分の販売価格（消費税を除く）の3%	1ポイント 20,000円
不動産売買又は交換の媒介契約（代理契約を含む） ※手数料の値引きとなります。 ※株主と対象会社の契約が不動産の売買又は交換の代理契約の場合にも、利用可能ですが、株主と対象会社の契約が不動産の賃貸の媒介契約又は代理契約の場合は利用できません。	媒介手数料（消費税を除く）の30%	1ポイント 5,000円
建物賃貸借契約 ※初回賃料からの値引きとなります。 ※対象会社との直接の建物賃貸借契約であることがポイント利用の条件となります。	当初家賃1ヶ月分を限度	1ポイント 2,000円

(6) ポイント利用上の制限等

- ・他の割引制度や値引きとの併用はできません。また、ポイントを保有されている方が、上記対象取引契約の当事者である場合にのみ有効となります。
- ・ポイントを相続、譲渡、貸与、担保提供すること等はできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                                   |   |                              |   |
|-----------------------------------|---|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第59期)  | 自 平成21年2月1日<br>至 平成22年1月31日  | 平成22年4月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |   |                              | 平成22年4月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第2号の2（新株予約権）に基づく臨時報告書            |                              | 平成22年5月20日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第9号の2（株主総会の議決権行使結果）に基づく<br>臨時報告書 |                              | 平成23年4月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書                   | 平成22年5月20日提出の臨時報告書の訂正報告書                                    |                              | 平成22年6月16日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 四半期報告書及び確認書                   | 事業年度<br>(第60期第1四半期)   | 自 平成22年2月1日<br>至 平成22年4月30日  | 平成22年6月11日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 事業年度<br>(第60期第2四半期)   | 自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日  | 平成22年9月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 事業年度<br>(第60期第3四半期)   | 自 平成22年8月1日<br>至 平成22年10月31日 | 平成22年12月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6) 四半期報告書の訂正報告書<br>及び確認書         | 事業年度<br>(第60期第2四半期)   | 自 平成22年5月1日<br>至 平成22年7月31日  | 平成23年4月26日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 事業年度<br>(第60期第3四半期)   | 自 平成22年8月1日<br>至 平成22年10月31日 | 平成23年4月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類（株券、社債券等） |   |                              | 平成22年4月14日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (8) 訂正発行登録書                       |   |                              | 平成22年4月30日<br>平成22年5月20日<br>平成22年6月11日<br>平成22年6月16日<br>平成22年9月13日<br>平成22年12月14日<br>平成23年4月26日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	田	龍	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正彦	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水ハウス株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水ハウス株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	田	龍	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正彦	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」

（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水ハウス株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務

報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、積水ハウス株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

積水ハウス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	田	龍	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

積水ハウス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	田	龍	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水ハウス株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。